

三股町人口ビジョン (仮称)(案)

(パブリックコメント用)

平成 27 年 10 月

目次

第1章 地方人口ビジョン	1
1. 三股町人口ビジョンについて	1
(1) 人口ビジョン策定の目的	1
(2) 対象期間と推計ベース	1
(3) 将来人口の推計について	1
2. 全国と宮崎県の総人口	2
(1) 全国と県の年齢3階層別人口の推移	2
(2) 全国と県の人口推計と長期的な見通し	3
第2章 人口と地域の現状	4
1. 総人口の推移について	4
(1) 年齢3階層別人口の推移	4
(2) 人口構成の変遷	5
(3) 自然増減・社会増減の推移	6
2. 人口動態について	9
(1) 子ども女性比の推移	9
(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較	11
(3) 年齢層別純社会移動数の推移	12
(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況	14
3. 地区別人口と世帯数について	16
(1) 地区別人口の現状	16
(2) 世帯数の推移	19
4. 三股町の産業の特性	20
(1) 三股町の産業の現状	20
(2) 労働力人口の状態	23
(3) 三股町財政の状況	24
(4) 三股町の産業 将来見通しについて	25
5. 三股町の人口推移からみた課題	26
第3章 三股町の将来人口	28
1. 将来人口推計	28
(1) 推計の前提と推計結果	28
(2) 子ども女性比の将来推計	30
(3) 男性の年齢別純移動率の推計	31
(4) 女性の年齢別純移動率の推計	32
(5) 試算ケース	33
(6) 試算結果のまとめ	40

(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響	43
(8) 人口減少段階の分析	44
2. 地域に与える影響について	46
第4章 将来展望の検討	49
1. 将来展望に関する現状認識について	49
2. 人口減少の克服を目指す取り組みの方向性	50
3. 人口の将来展望	51

第1章 地方人口ビジョン

1. 三股町人口ビジョンについて

(1) 人口ビジョン策定の目的

「三股町人口ビジョン」(以下「人口ビジョン」という。)は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえて、本町の人口の現状を分析し、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもので、「三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)」の基礎となるものです。

(2) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口を基本とし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他の資料を用いて分析、推計を行います。また、中期目標を2040年、長期目標を2060年とします。

(3) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)による『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』、日本創成会議による推計値(ただし2040年まで)を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、内数の和と合計数が一致しない場合があります。

【合計特殊出生率(TFR:Total Fertility Rate)】

ある期間(年間など)に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。一般的に1人の女性が一生に生む子どもの数を表したものとされています。

【子ども女性比(CWR:Child-Woman Rate)】

ある時点で0歳から4歳までの人口と出産年齢(15歳から49歳)の女性人口の比率。ここで、対象集団が充分大きい(3万人以上の自治体等)、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研・日本創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

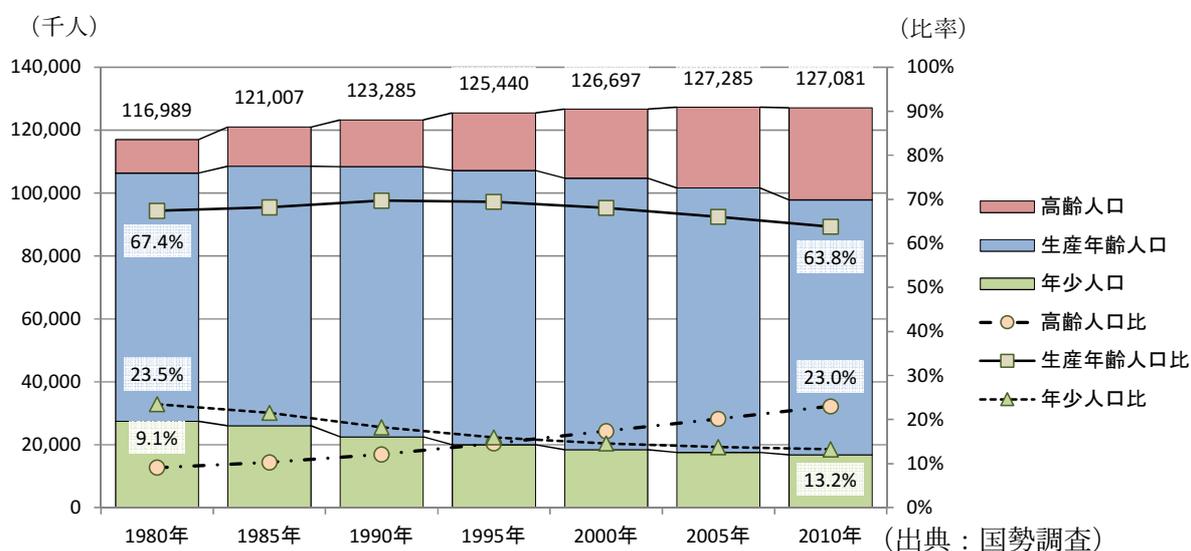
2. 全国と宮崎県の総人口

(1) 全国と県の年齢3階層別人口の推移

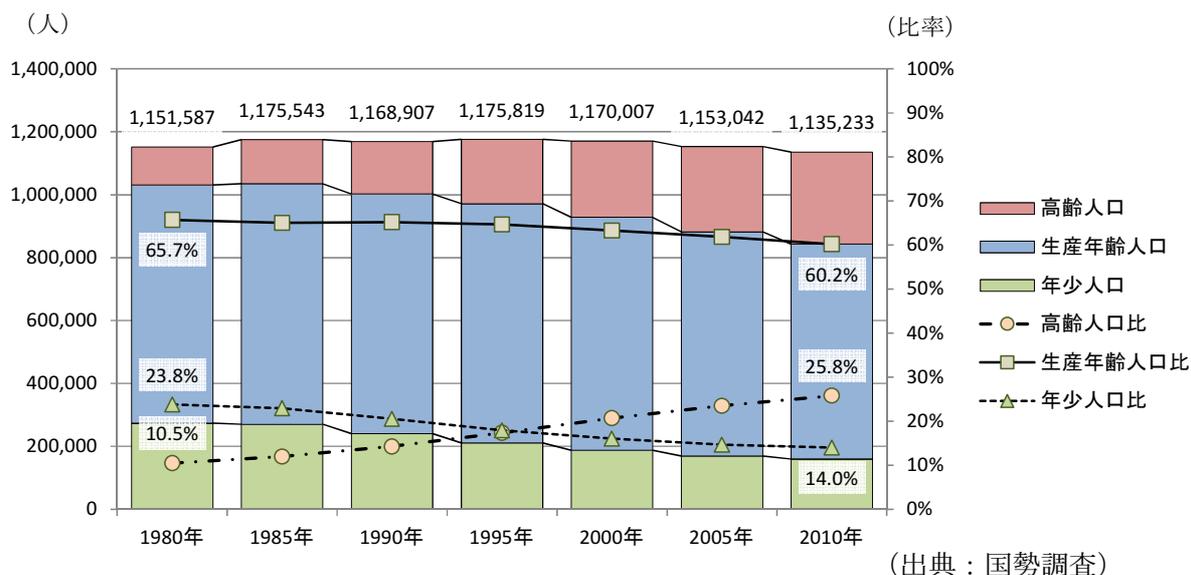
この30年間の全国と宮崎県の総人口の推移を国勢調査結果からみると、全国では2005年、宮崎県では1995年に総人口のピークを迎え、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。2010年の年少人口比は全国で13.2%、宮崎県で14.0%、生産年齢人口比は全国で63.8%、宮崎県で60.2%、高齢人口比は全国で23.0%、宮崎県で25.8%となっています。

これらの人口と比率は、本町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

全国の総人口と3階層別人口の推移



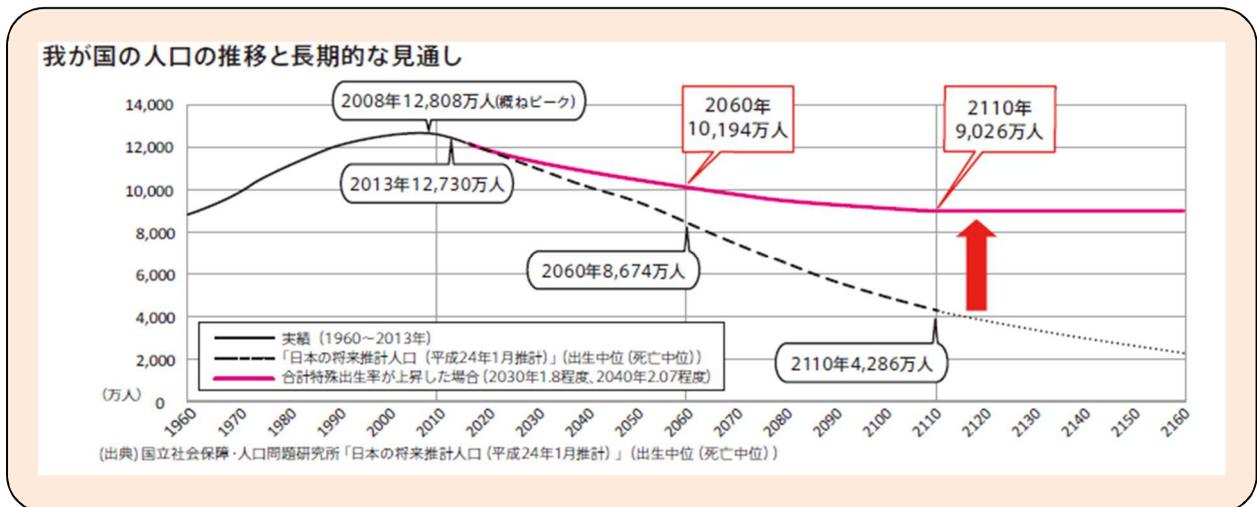
宮崎県総人口と3階層別人口の推移



※ 年少人口・・・0～14歳、生産年齢人口・・・15歳～64歳、高齢人口・・・65歳～

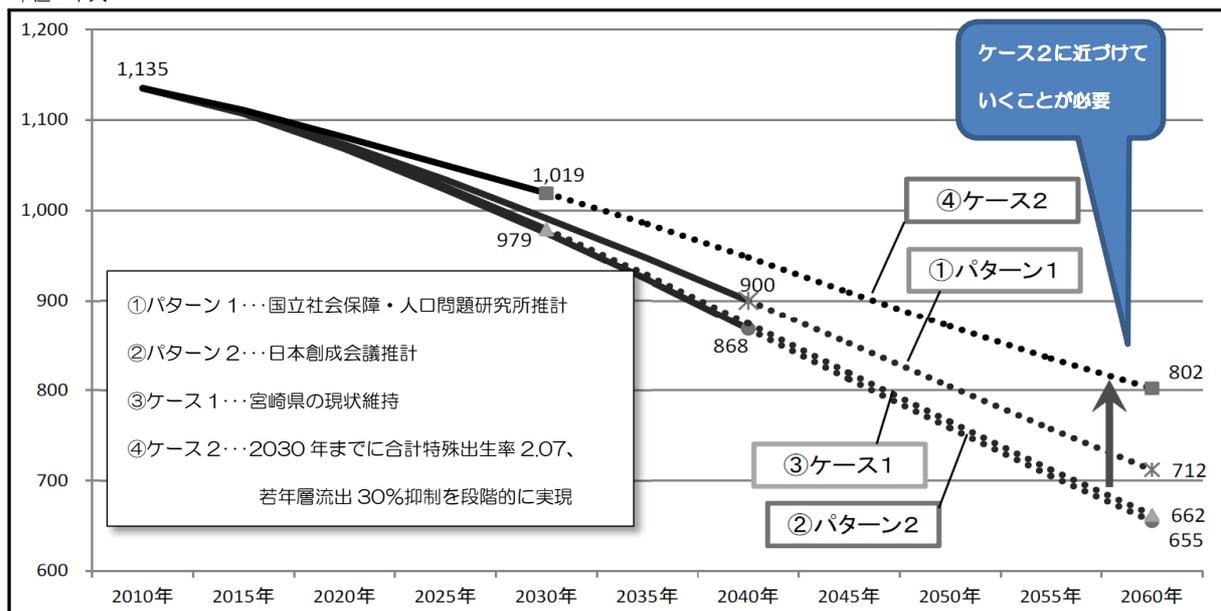
(2) 全国と県の人口推計と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



宮崎県の人口推計（平成72年（2060年）まで）

単位：千人



(出典：宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略)

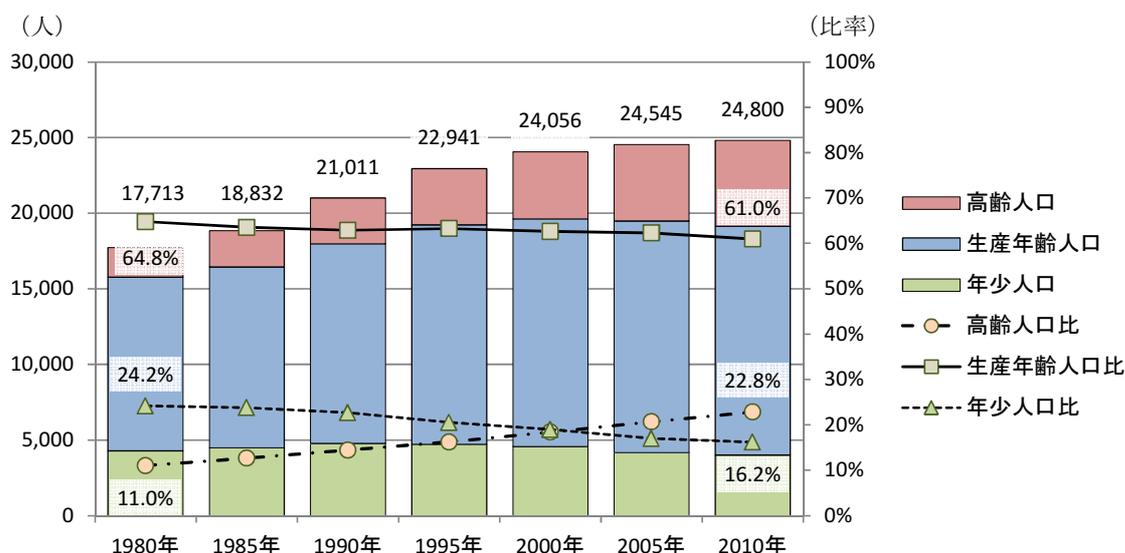
第2章 人口と地域の現状

1. 総人口の推移について

(1) 年齢3階層別人口の推移

本町の総人口は2010年まで増加しました。1980年から2010年まで30年間、5年ごとの増加率は2000年まで平均7.3%でした。この30年間で年齢層の構成比で見ると、生産年齢人口比は、1980年の64.8%から61.0%へ3.8ポイント低下、年少人口比は、24.2%から16.2%へ8.0ポイント低下、高齢人口比は、11.0%から22.8%へ11.8ポイント上昇となっています。このように、本町の総人口は2010年まで増加傾向にありましたが、少子高齢化は今後も進行していくことが予想されます。

三股町 3階層別人口の推移



三股町 3階層別人口の推移

(出典：国勢調査)

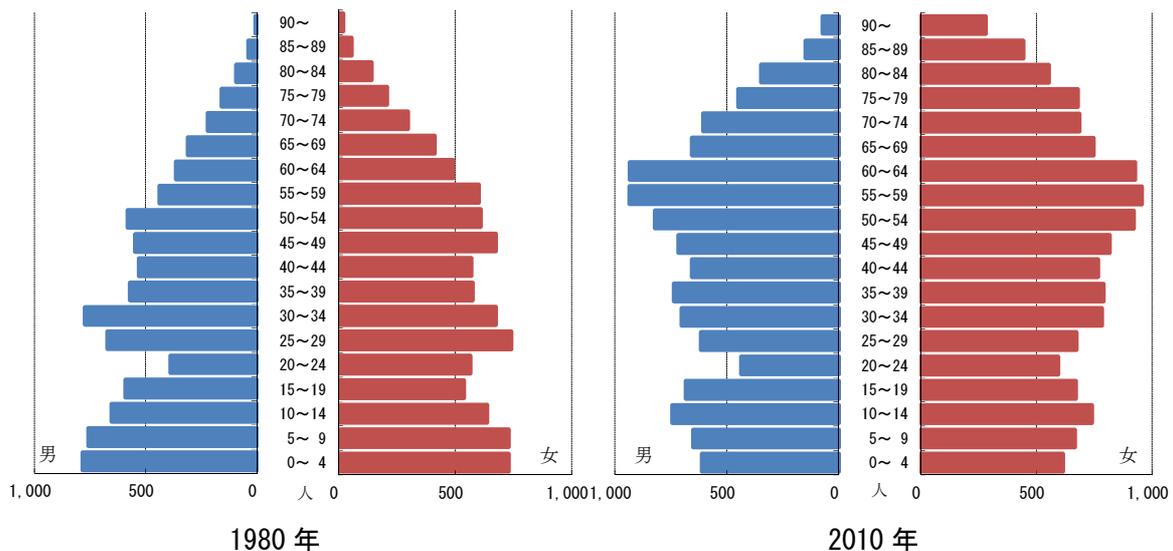
	人口 (人)				構成比率 (%)		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	17,713	4,283	11,476	1,954	24.2%	64.8%	11.0%
1985年	18,832	4,482	11,965	2,385	23.8%	63.5%	12.7%
1990年	21,011	4,766	13,210	3,035	22.7%	62.9%	14.4%
1995年	22,941	4,708	14,512	3,721	20.5%	63.3%	16.2%
2000年	24,056	4,565	15,065	4,426	19.0%	62.6%	18.4%
2005年	24,545	4,173	15,296	5,076	17.0%	62.3%	20.7%
2010年	24,800	4,022	15,117	5,661	16.2%	61.0%	22.8%

(2) 人口構成の変遷

1980年以降の30年間における、本町の男女別・年齢別人口構成の変化は下記に示すとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が30歳代で、その子ども世代（団塊ジュニア）も5～9歳を中心に多くなっていました。同時に、15～29歳の社会的自立期の年代が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

一方、2010年では、団塊世代が60～64歳となり、男女ともに総人口に占める割合が大きくなっています。

三股町男女別・年齢別人口構成の変遷



三股町男女別・年齢別人口構成の変遷

(人)

	1980年 男性	1980年 女性	2010年 男性	2010年 女性
0～4	781	729	611	614
5～9	756	729	649	666
10～14	651	637	743	740
15～19	590	537	683	670
20～24	387	566	436	595
25～29	671	741	615	673
30～34	771	674	700	783
35～39	569	574	735	790
40～44	529	569	655	766
45～49	546	674	715	816
50～54	579	609	819	920
55～59	436	601	933	955
60～64	362	491	931	927
65～69	309	412	654	747
70～74	219	297	605	686
75～79	157	208	449	679
80～84	92	141	346	554
85～89	37	56	147	443
90～	5	21	72	280
総数	8,447	9,266	11,497	13,303

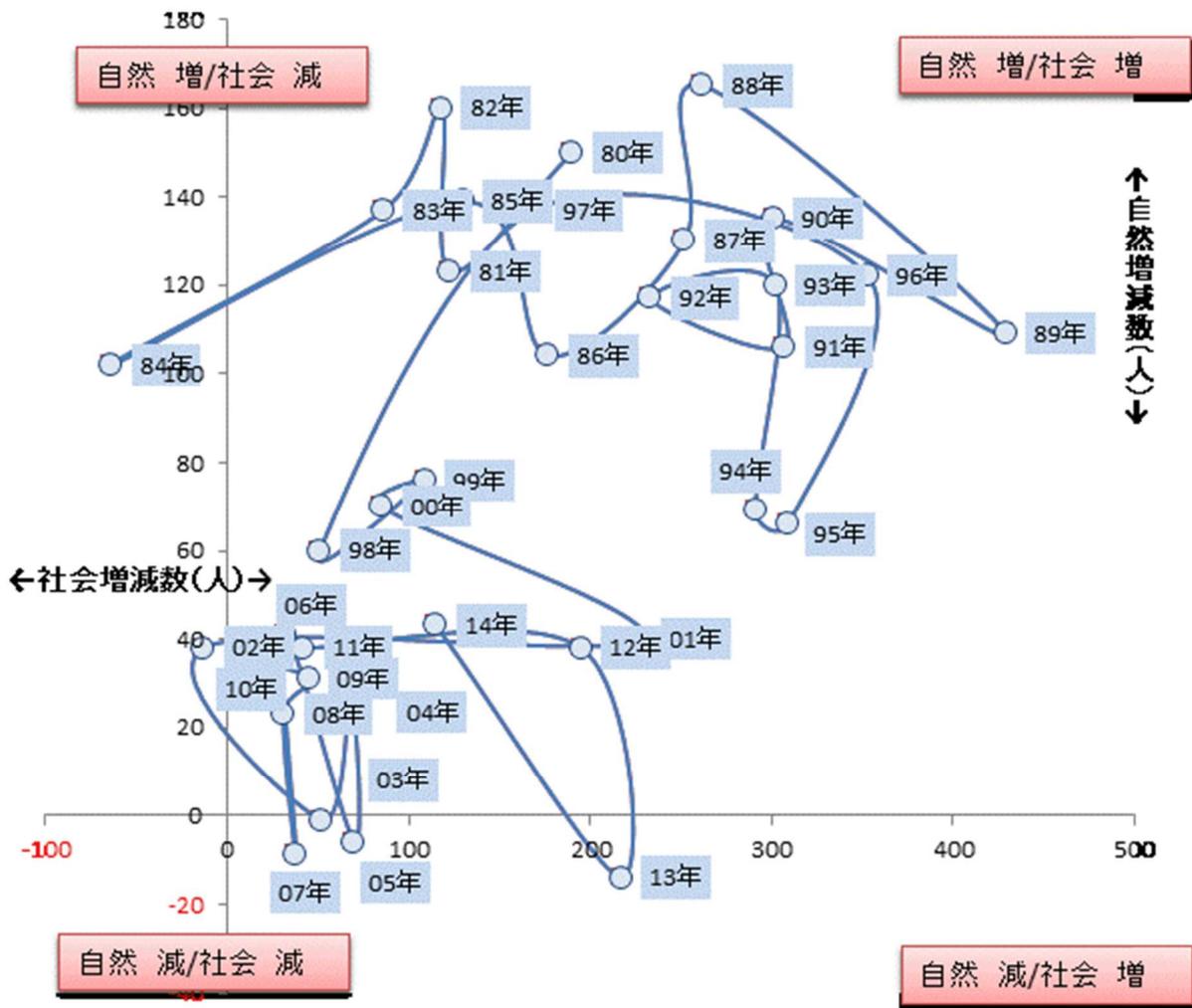
(出典：国勢調査)

(3) 自然増減・社会増減の推移

住民基本台帳に基づく出生数は1980年以降で見ると、2003年から2008年にかけて減少しましたが、2009年以降は回復し、年間約260名程度とほぼ横ばいで推移しています。他方、同じ時期の死亡数は、年間約130名で推移していましたが、近年は年間約240名へ増加しており、自然増減としては、年によってマイナスはあるものの自然増で推移してきました。

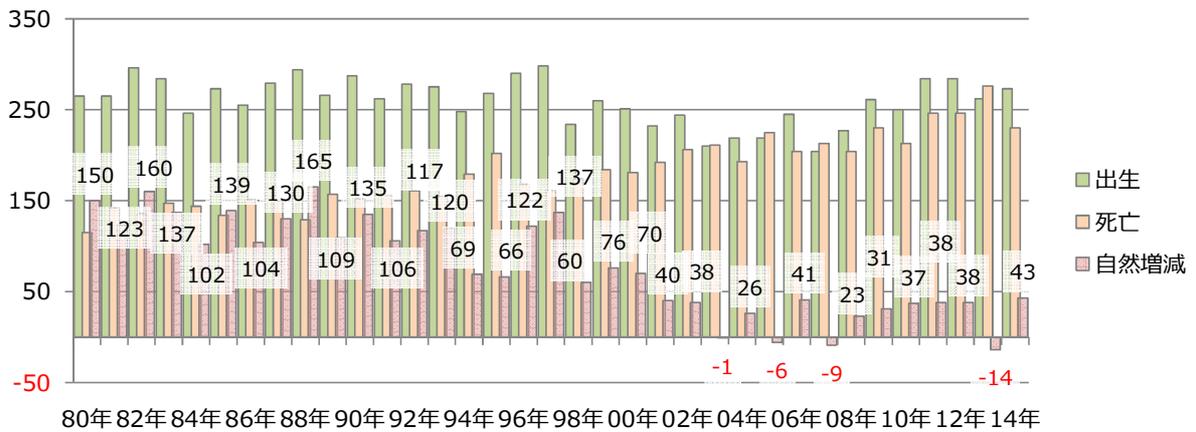
社会増減については、1980年以降、転入が転出を上回っており、社会増の傾向となっています。

三股町 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

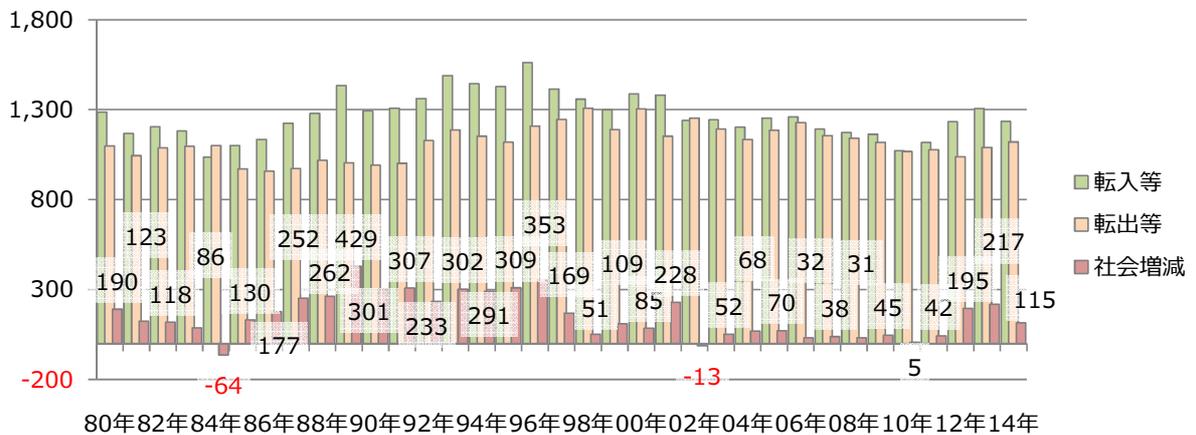


三股町 出生・死亡、転入・転出の推移

■自然増減



■社会増減



三股町 出生・死亡、転入・転出の推移

(期間) 各年1月1日～12月31日 (人)

(年)	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
80年	265	115	150	1,287	1,097	190
81年	265	142	123	1,168	1,045	123
82年	296	136	160	1,205	1,087	118
83年	284	147	137	1,182	1,096	86
84年	246	144	102	1,037	1,101	-64
85年	273	134	139	1,101	971	130
86年	255	151	104	1,135	958	177
87年	279	149	130	1,225	973	252
88年	294	129	165	1,280	1,018	262
89年	266	157	109	1,433	1,004	429
90年	287	152	135	1,293	992	301
91年	262	156	106	1,308	1,001	307
92年	278	161	117	1,361	1,128	233
93年	275	155	120	1,490	1,188	302
94年	248	179	69	1,444	1,153	291
95年	268	202	66	1,428	1,119	309
96年	290	168	122	1,562	1,209	353
97年	298	161	137	1,415	1,246	169
98年	234	174	60	1,359	1,308	51
99年	260	184	76	1,299	1,190	109
00年	251	181	70	1,388	1,303	85
01年	232	192	40	1,381	1,153	228
02年	244	206	38	1,241	1,254	-13
03年	210	211	-1	1,244	1,192	52
04年	219	193	26	1,203	1,135	68
05年	219	225	-6	1,254	1,184	70
06年	245	204	41	1,259	1,227	32
07年	204	213	-9	1,193	1,155	38
08年	227	204	23	1,172	1,141	31
09年	261	230	31	1,163	1,118	45
10年	250	213	37	1,072	1,067	5
11年	284	246	38	1,118	1,076	42
12年	284	246	38	1,233	1,038	195
13年	262	276	-14	1,307	1,090	217
14年	273	230	43	1,235	1,120	115

(出典：住民基本台帳)

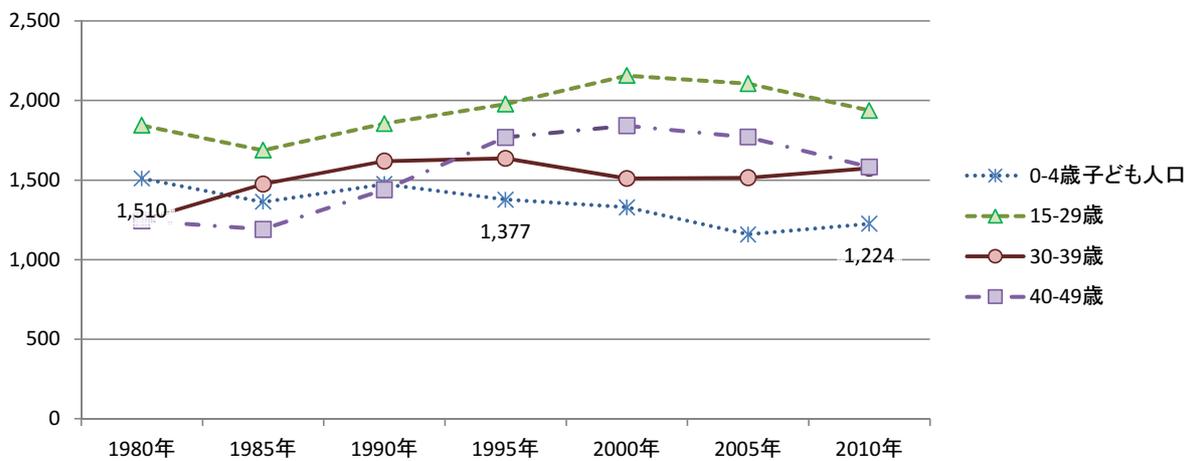
2. 人口動態について

(1) 子ども女性比の推移

本町の0-4歳子ども人口は、1980年の1,510人から2010年の1,224人まで減少しています。同じ期間の15歳～49歳の女性人口は2000年の5,507人をピークに減少に転じました。そして子ども女性比（CWR）は、1980年の0.348から2005年の0.215へ急速に減少した後、2010年は0.24と微増傾向をみせています。

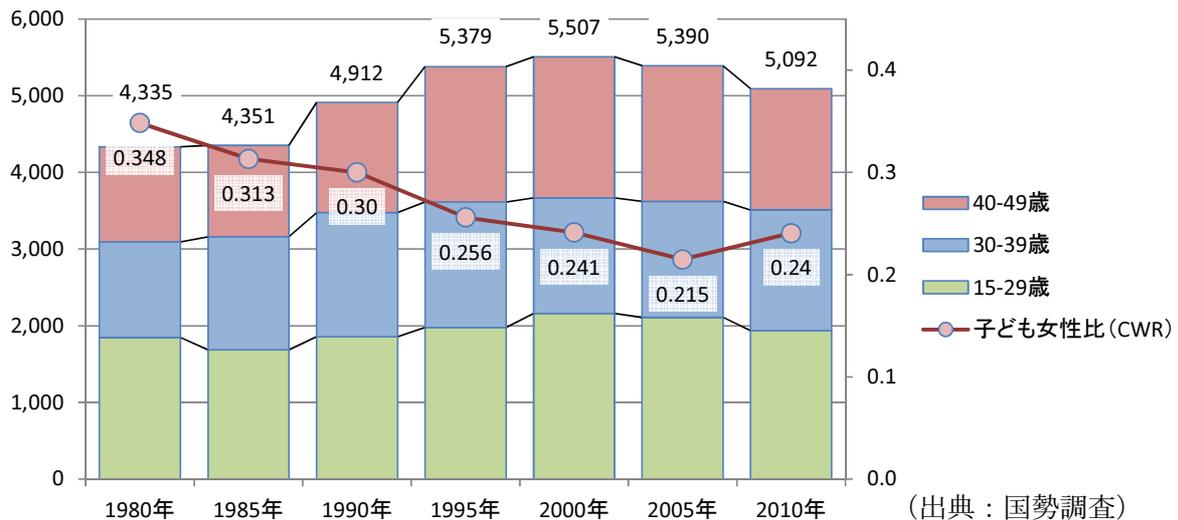
三股町 0-4歳子ども人口・15-49歳女性人口などの推移

人口（人）



女性人口（人）

子ども女性比（CWR）



(出典：国勢調査)

三股町 0-4歳子ども人口・15-49歳女性人口などの推移

(人)

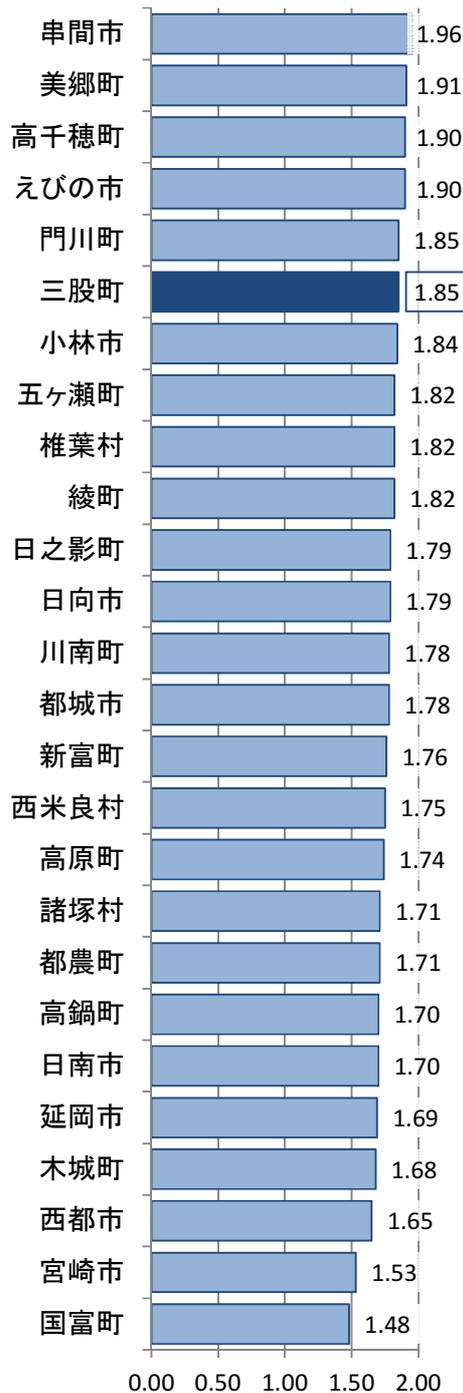
	0-4歳子ども人口	15-49歳女性人口			計	子ども女性比 (CWR)
		15-29歳	30-39歳	40-49歳		
1980年	1,510	1,844	1,248	1,243	4,335	0.348
1985年	1,363	1,687	1,474	1,190	4,351	0.313
1990年	1,474	1,855	1,618	1,439	4,912	0.300
1995年	1,377	1,977	1,635	1,767	5,379	0.256
2000年	1,328	2,157	1,509	1,841	5,507	0.241
2005年	1,158	2,106	1,514	1,770	5,390	0.215
2010年	1,224	1,937	1,573	1,582	5,092	0.240

(出典：国勢調査)

(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較

本町の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率（ベイズ推定値）は1.85となっており、県内の26市町村において6番目の高さとなっています。なお、ベイズ推定値とは、合計特殊出生率を算定するにあたって、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で出生率にバラつきが大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループの情報を加味する統計手法です。

三股町 合計特殊出生率の県内自治体との比較



(社人研推計資料より)

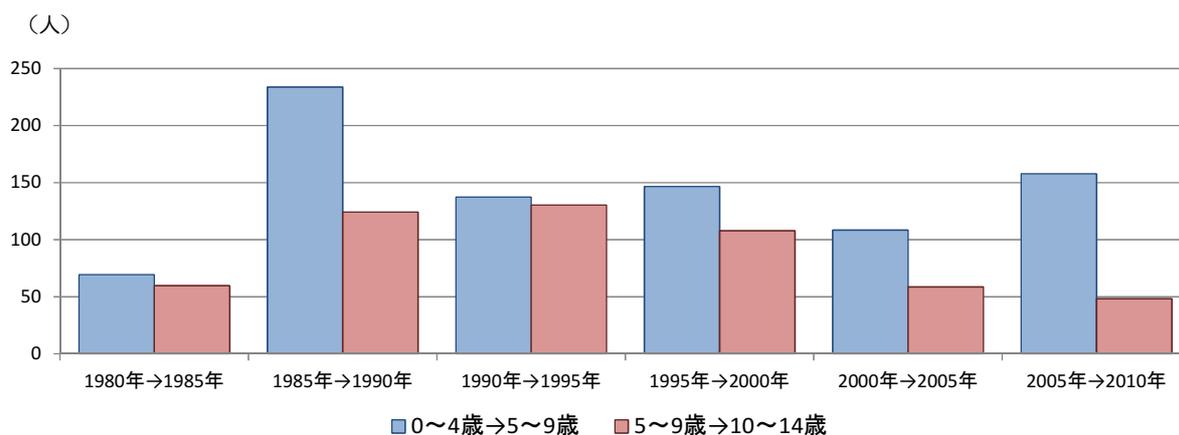
(3) 年齢層別純社会移動数の推移

純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって基本的に異なる特徴を持ちます。ここでは、（期末年次）1985年から2010年まで5年ごとの期間について、年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

三股町 年齢層別純社会移動数の推移

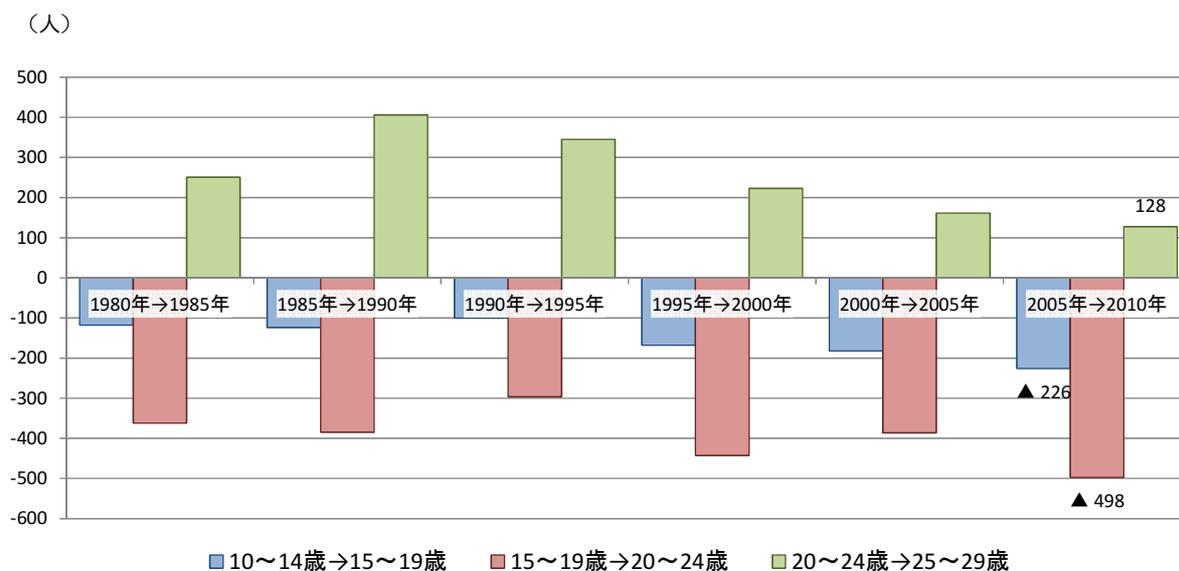
【年少期 0～9歳→5～14歳】

年少期では、ほぼすべての期間において転入が上回っています。これは、就学前から就学前後の子どもがいる世帯の転入が多いことを示しているものと考えられます。



【社会的自立期 10～24歳→15～29歳】

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、本町では期末年齢・15～19歳、20～24歳で若者の転出が大きくなっています。一方、25～29歳の若者は転入超過にありますが、転入数は年々減少しています。

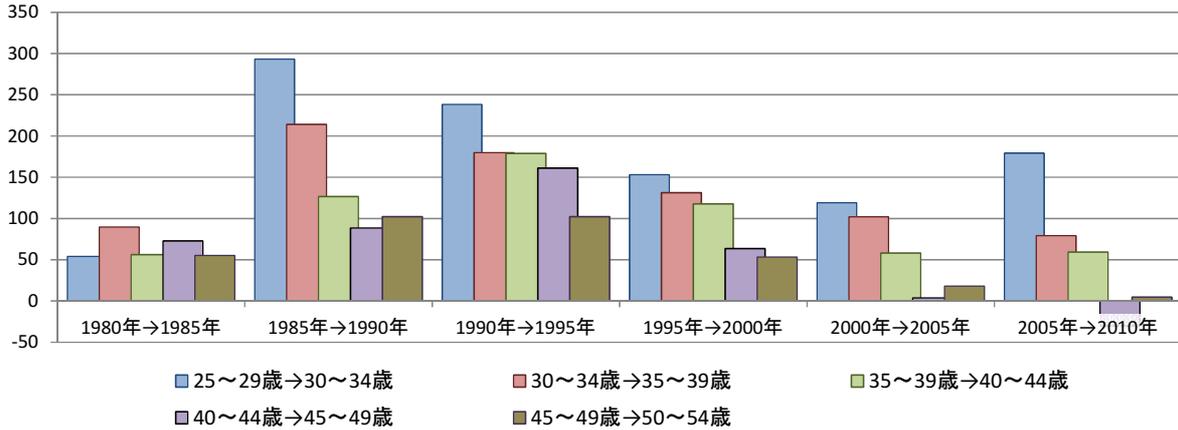


【現役期 25～49 歳→30～54 歳】

社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなります。

1985年から2005年までの期間では、すべての年齢層で転入が転出を上回っていましたが、2005年から2010年は期末年齢・45～49歳で転出が若干増えている状況となりました。

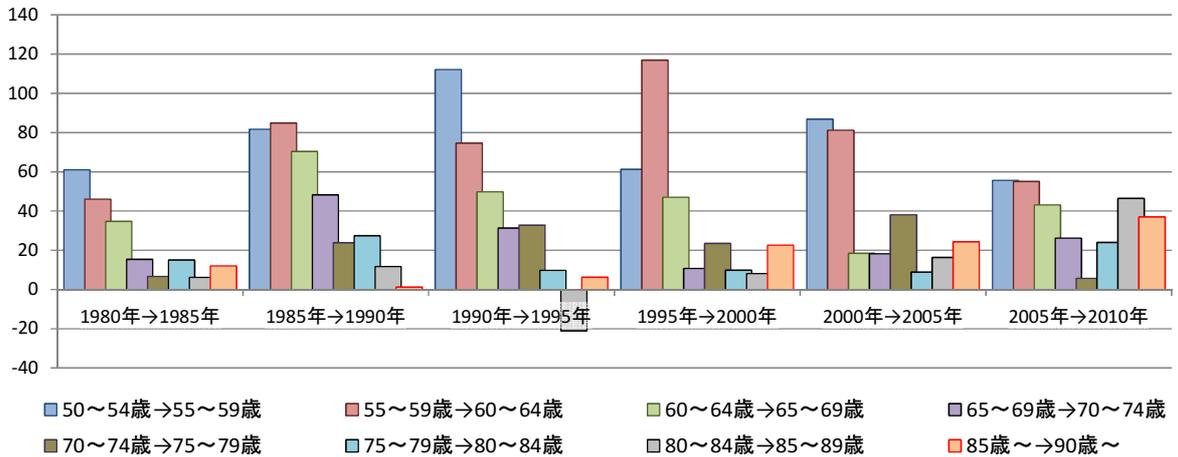
(人)



【熟年期・長寿期 50～85 歳→55～90 歳】

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は大きくはありませんが、ほぼ全ての年齢層で転入が転出を上回っています。こうした傾向は、人口増に結びつくと共に、高齢化の進展にもつながるといえます。

(人)



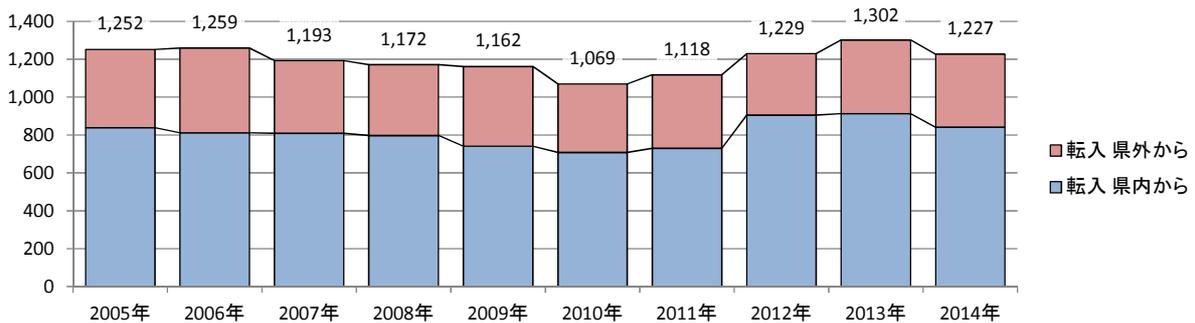
(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況

県内外別にみた人口移動の状況を見ると、転入は2010年を底として回復傾向に転じています。一方、転出は2009年以降ほぼ横ばい傾向となっており、純移動としては2012年から3年連続でプラス、あきらかな増加傾向となっています。

三股町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

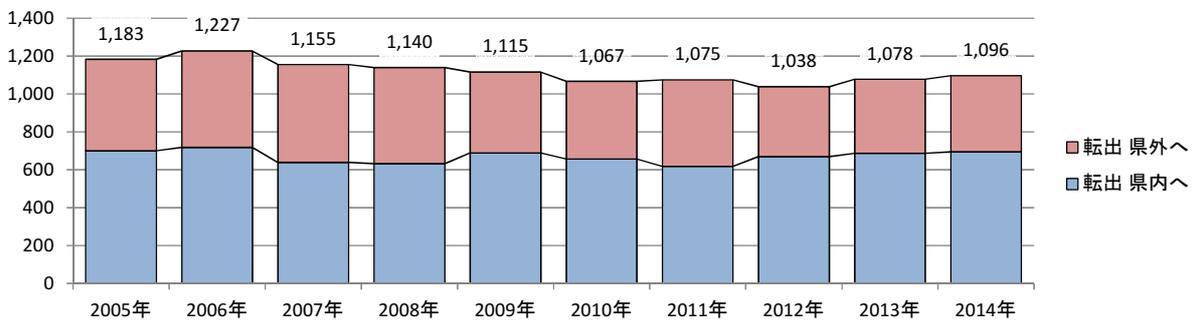
【転入数】

(人)



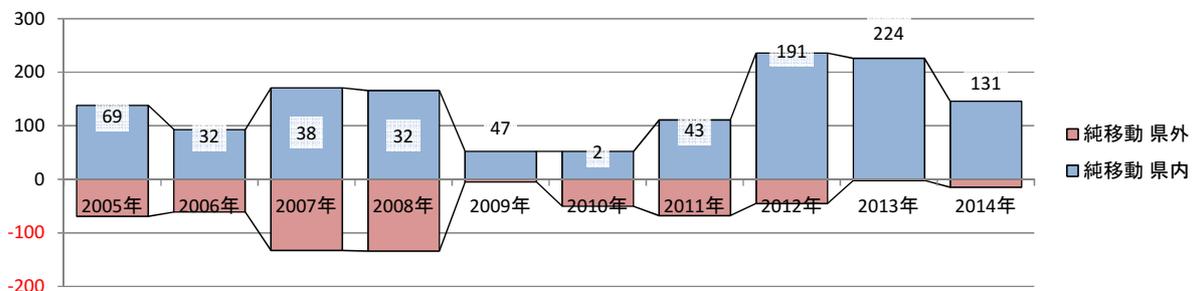
【転出数】

(人)



【純移動数】

(人)



三股町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

(人)

	転入			転出			純移動		
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
2005年	838	414	1,252	700	483	1,183	138	-69	69
2006年	811	448	1,259	718	509	1,227	93	-61	32
2007年	809	384	1,193	638	517	1,155	171	-133	38
2008年	798	374	1,172	632	508	1,140	166	-134	32
2009年	741	421	1,162	689	426	1,115	52	-5	47
2010年	708	361	1,069	656	411	1,067	52	-50	2
2011年	729	389	1,118	618	457	1,075	111	-68	43
2012年	905	324	1,229	669	369	1,038	236	-45	191
2013年	913	389	1,302	687	391	1,078	226	-2	224
2014年	841	386	1,227	695	401	1,096	146	-15	131

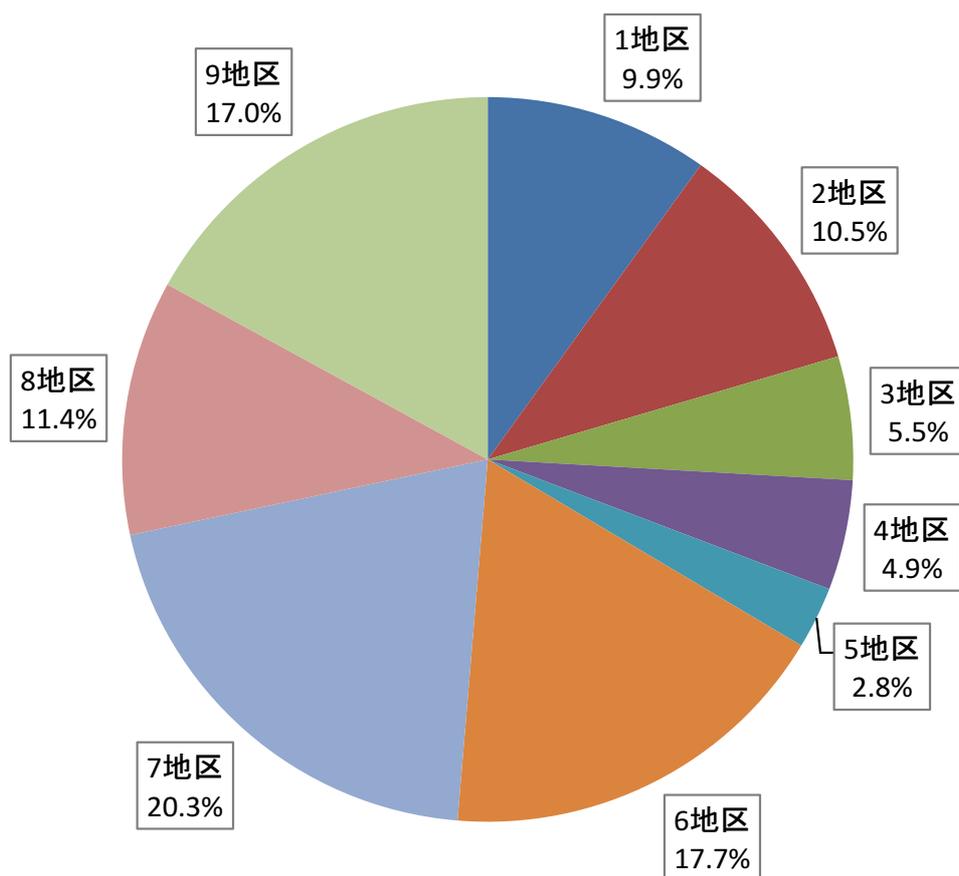
(出典：人口動態統計)

3. 地区別人口と世帯数について

(1) 地区別人口の現状

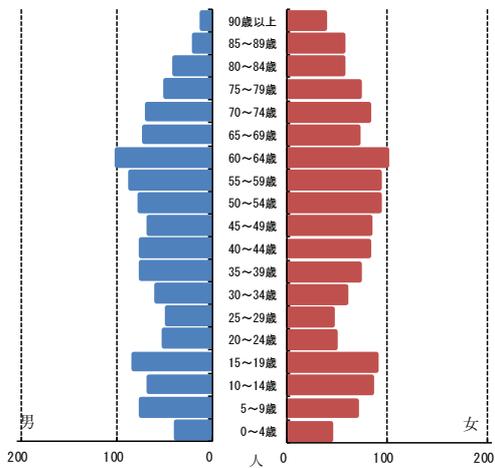
9地区別にみた2015年1月1日現在の人口は以下のとおりとなっています（住民基本台帳による人口）。6地区、7地区、9地区などが人口の集まる地区となっています。

三股町の地区区分（9地区の人口構成比）

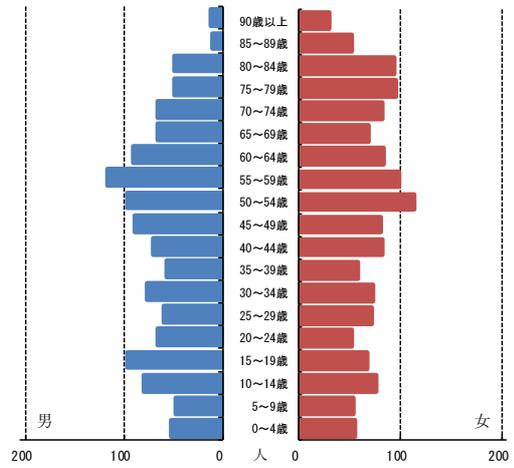


三股町 地区別にみた性・年齢別人口構成

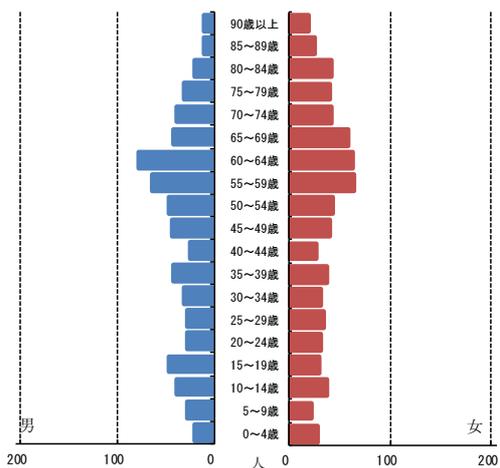
1地区



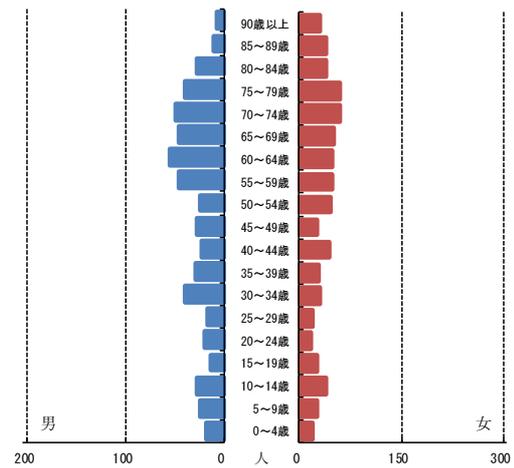
2地区



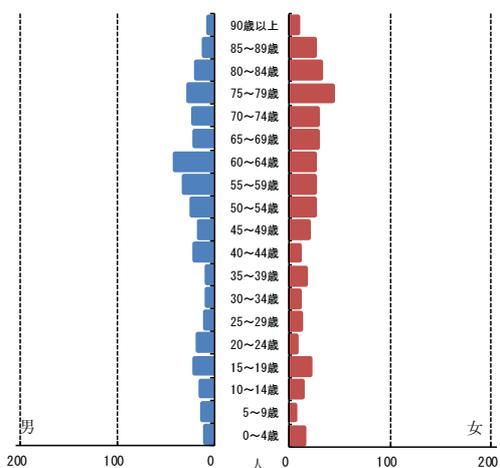
3地区



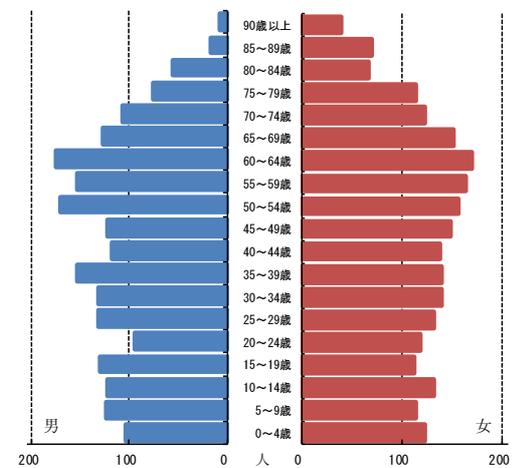
4地区



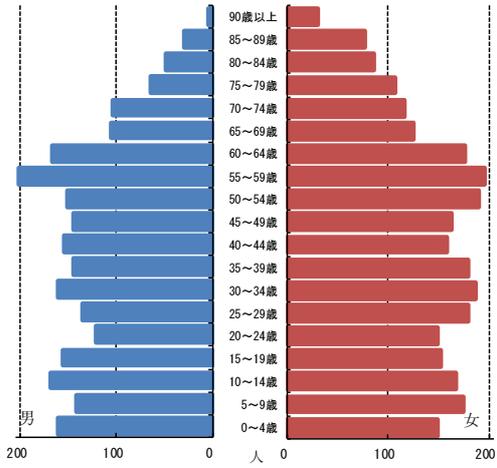
5地区



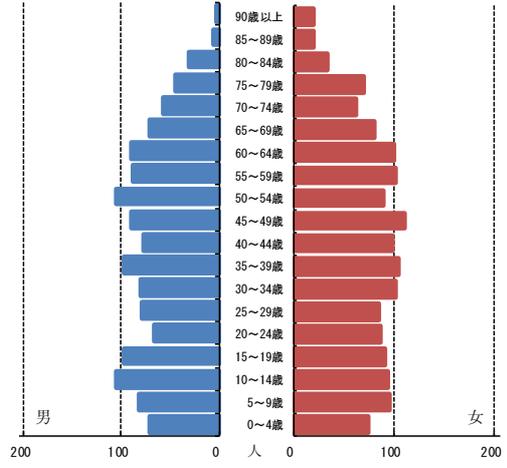
6地区



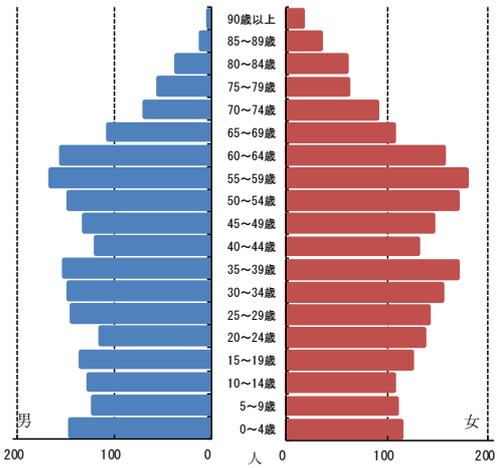
7地区



8地区



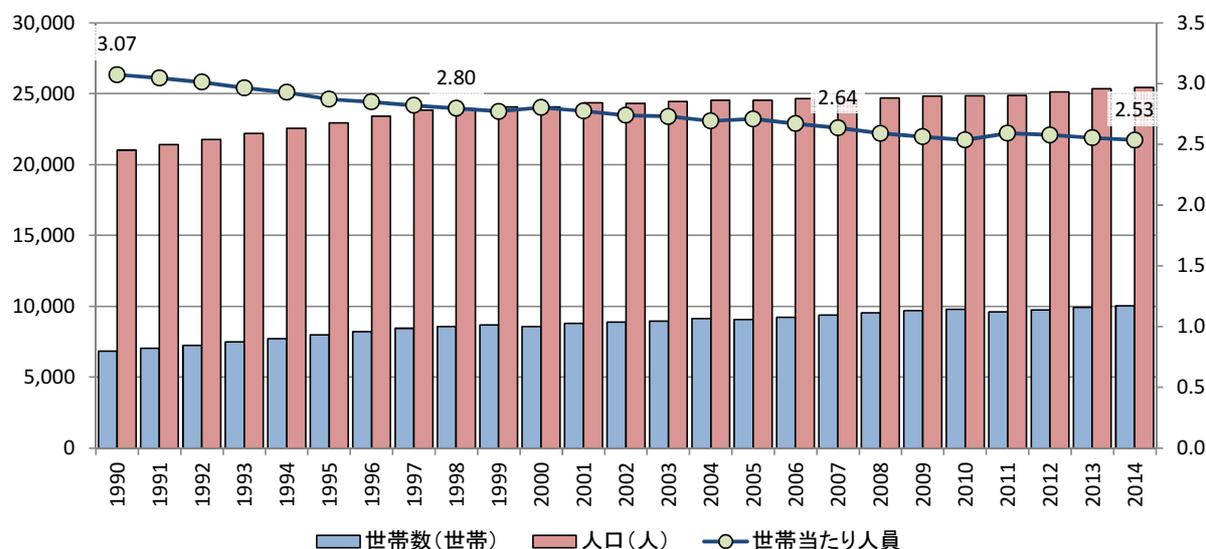
9地区



(2) 世帯数の推移

住民基本台帳による世帯数は、1990年の6,837世帯から2014年には10,036世帯に増加しました。同じ期間に、世帯当たり人員は3.07人から2.53人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

三股町 世帯数の推移



三股町 世帯数の推移

年	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当 り人員
1990	6,837	21,011	3.07
1991	7,034	21,417	3.04
1992	7,229	21,776	3.01
1993	7,487	22,192	2.96
1994	7,702	22,556	2.93
1995	7,990	22,941	2.87
1996	8,220	23,417	2.85
1997	8,450	23,834	2.82
1998	8,558	23,925	2.80
1999	8,683	24,054	2.77
2000	8,582	24,056	2.80
2001	8,778	24,351	2.77
2002	8,880	24,323	2.74
2003	8,965	24,461	2.73
2004	9,118	24,550	2.69
2005	9,061	24,545	2.71
2006	9,229	24,643	2.67
2007	9,367	24,688	2.64
2008	9,540	24,708	2.59
2009	9,689	24,823	2.56
2010	9,796	24,842	2.54
2011	9,598	24,873	2.59
2012	9,750	25,118	2.58
2013	9,924	25,340	2.55
2014	10,036	25,438	2.53

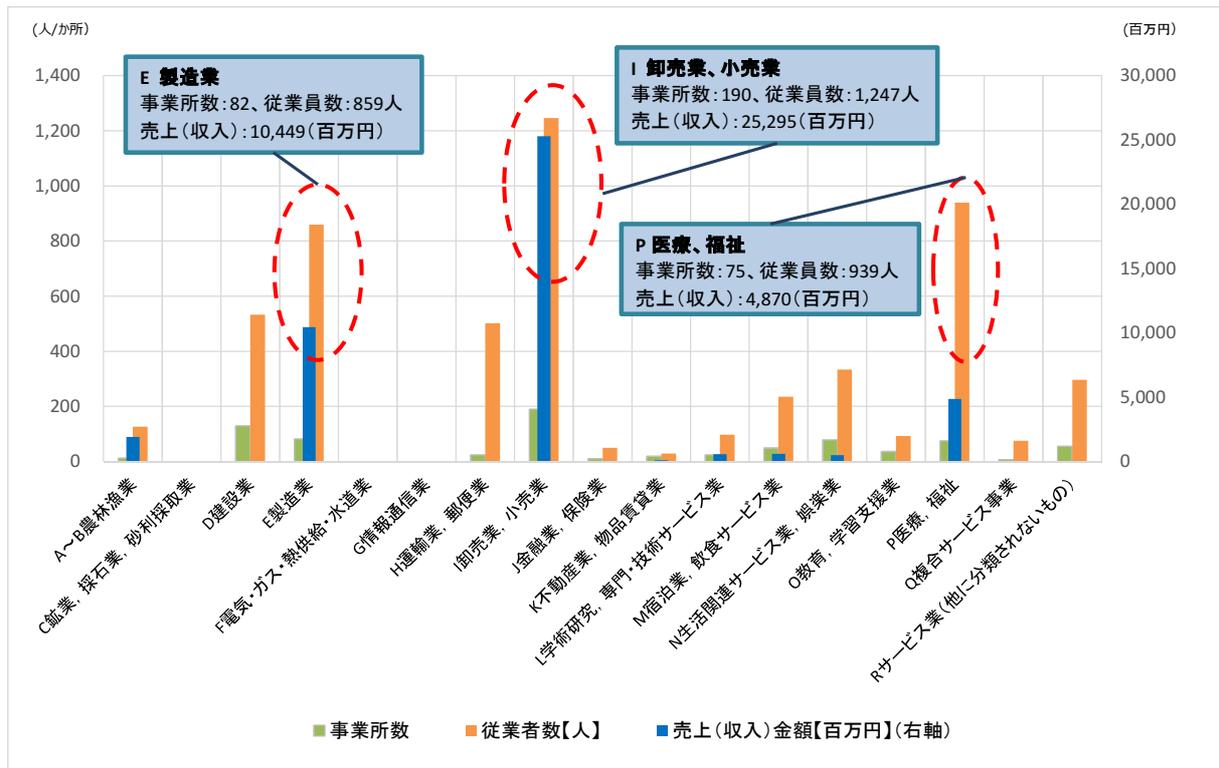
(出典：住民基本台帳)

4. 三股町の産業の特性

(1) 三股町の産業の現状

本町の産業構造は、「I 卸売業・小売業」が売上金額、従業者数ともに多く、続いて「E 製造業」「P 医療・福祉」が続く形になっています。従業員 1 人当たりの売上金額は、それぞれ「E 製造業」12 百万円、「I 卸売業・小売業」20 百万円、「P 医療、福祉」5 百万円です。

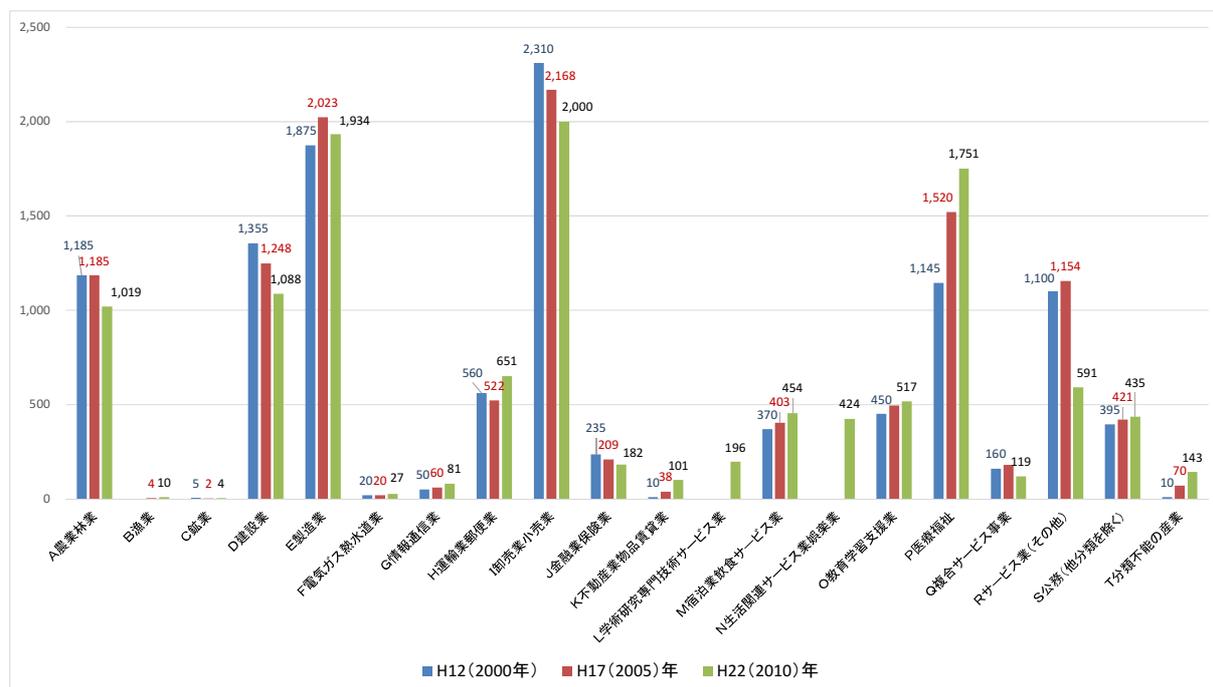
三股町の産業（事業所数、従業者数、売上金額）



(出典：平成 24 年経済センサス - 活動調査)

ここからは、産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、本町の産業構造をみてみます。

三股町の産業別就業人口（15歳以上）の推移



(出典：平成 12・17・22 年国勢調査)

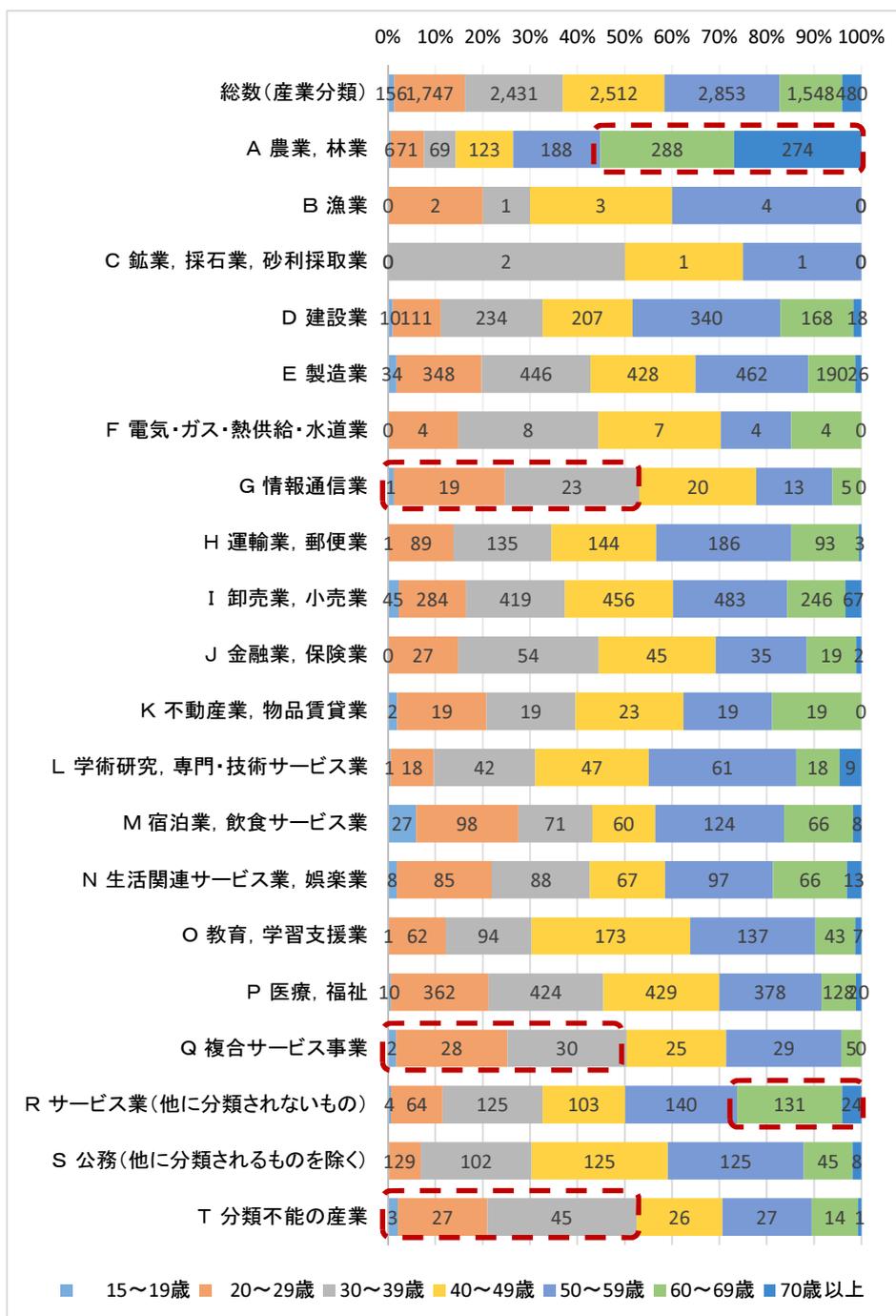
(平成 22 年の産業分類に合わせて加工)

H12 年、H17 年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれている

就業人口の推移では、産業構造同様、「E 製造業」と「I 卸売業・小売業」が大きな雇用を生んでいるものの、それぞれ減少傾向にあります。

※サービス産業は、年度を追うごとに分類方法が細分化されてきているため、平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年で同じように比べることはできません。

三股町の年齢階級別産業人口比率



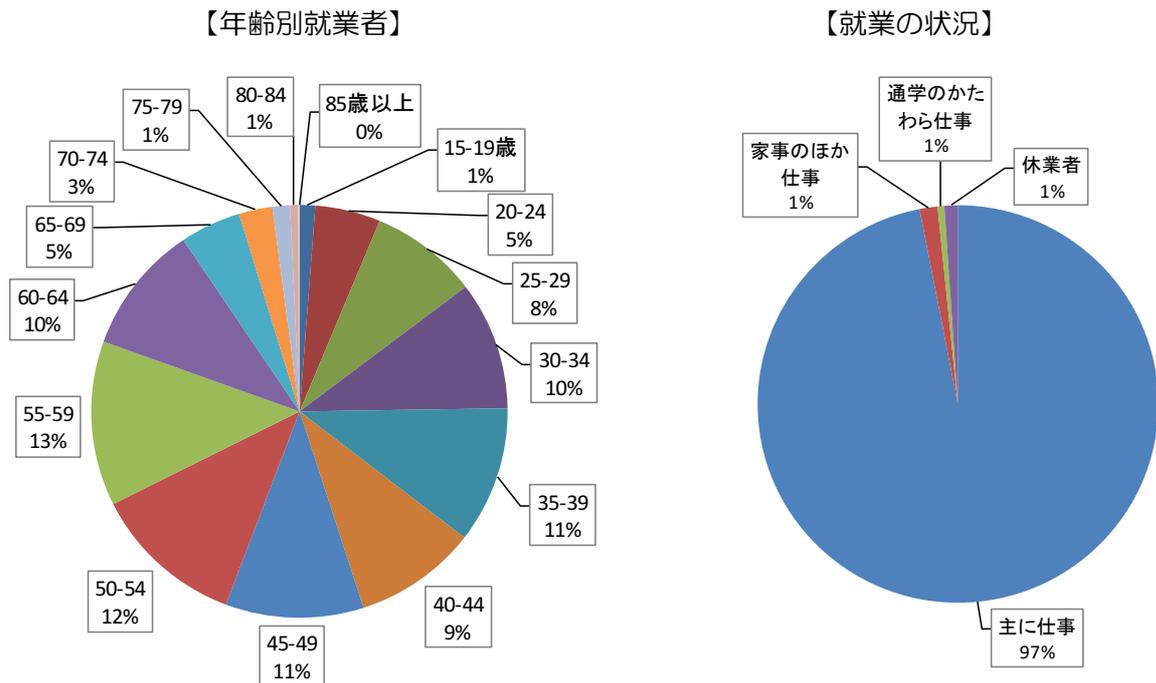
(出典：平成 22 (2010) 年 国勢調査) ※グラフ内数値は人数

就業者の60歳以上の比率が高いのは、「A 農業、林業（約 55%）」で、一次産業の高齢化が目立ちます。次いで「R サービス業（他に分類されないもの（約 26%）」が続きます。

反対に39歳以下の比率が高いのは、順に「G 情報通信業（約 53%）」「T 分類不能の産業（約 52%）」「Q 複合サービス事業（約 50%）」です。29歳以下の比率は「M 宿泊業、飲食サービス業（約 27%）」「Q 複合サービス事業（約 25%）」「G 情報通信業（約 24%）」となっており、若い人の雇用を吸収しています。

(2) 労働力人口の状態

2010年国勢調査による本町の労働力人口の状態は、以下に示すとおりとなっています。



三股町 労働力人口の状態

(人)

年齢(5歳階級)	総数※(A)	総数(B)	労働力人口						非労働力人口	労働力率 B/A	完全失業率 C/B
			就業者					完全失業者(C)			
			総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者				
総数	9,486	6,759	6,234	6,042	90	34	68	525	2,647	71.3	7.8
15-19歳	682	95	75	54	1	19	1	20	580	13.9	21.1
20-24	435	359	317	302	1	12	2	42	65	82.5	11.7
25-29	614	589	524	521	2		1	65	12	95.9	11.0
30-34	699	678	627	620	1	1	5	51	9	97.0	7.5
35-39	736	713	668	661	3	1	3	45	13	96.9	6.3
40-44	654	633	596	591	3		2	37	17	96.8	5.8
45-49	714	696	668	665	2		1	28	13	97.5	4.0
50-54	819	786	739	724	2		13	47	29	96.0	6.0
55-59	932	872	803	780	10	1	12	69	55	93.6	7.9
60-64	931	710	630	604	14		12	80	216	76.3	11.3
65-69	653	331	295	262	24		9	36	322	50.7	10.9
70-74	604	164	161	146	11		4	3	438	27.2	1.8
75-79	448	87	85	72	11		2	2	361	19.4	2.3
80-84	346	40	40	35	4		1		305	11.6	0.0
85歳以上	219	6	6	5	1				212	2.7	0.0

※ 労働力状態「不詳」を含む。

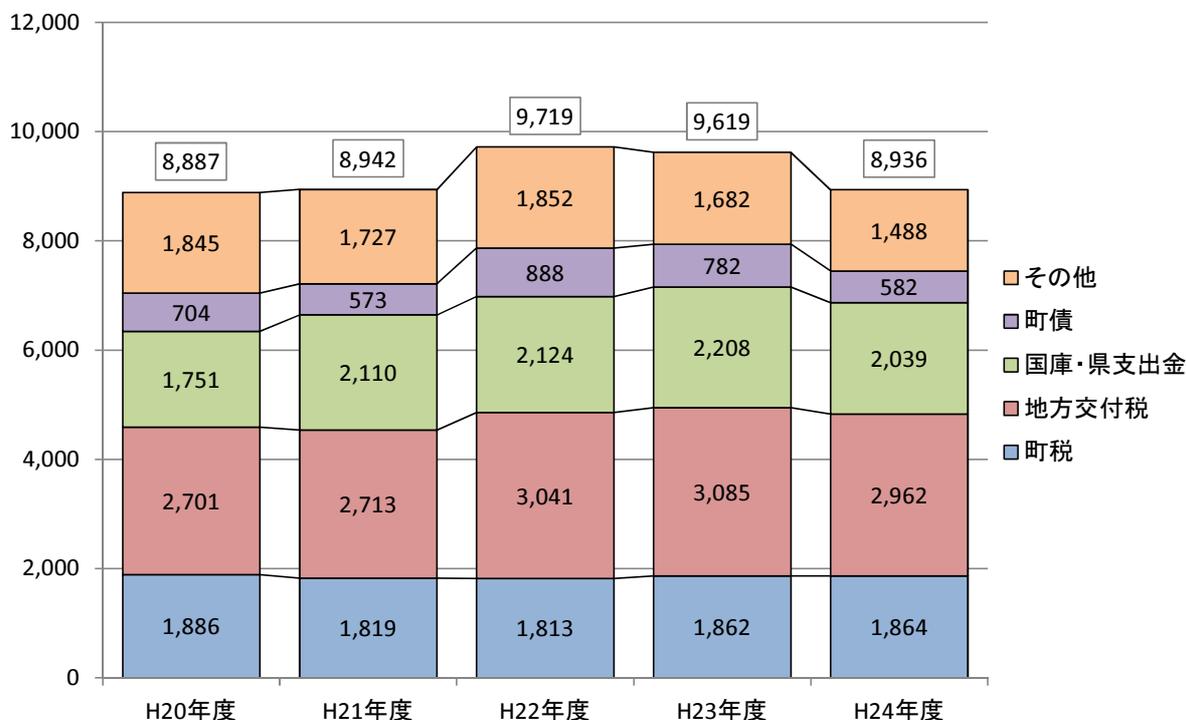
(出典：平成22年10月1日現在 国勢調査)

(3) 三股町財政の状況

平成20年度以降の本町の一般会計歳入決算額は、以下に示すとおりとなっています。

三股町 一般会計歳入決算額

(百万円)



三股町 一般会計歳入決算額

(千円)

	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度	
	決算額	構成比								
総額	8,886,993	100.0	8,942,091	100.0	9,718,591	100.0	9,619,028	100.0	8,935,566	100.0
町税	1,886,243	21.2	1,819,085	20.3	1,813,492	18.7	1,862,488	19.4	1,863,661	20.9
地方譲与税	159,574	1.8	149,928	1.7	146,587	1.5	142,794	1.5	133,468	1.5
利子割交付金	7,989	0.1	7,169	0.1	7,374	0.1	4,519	0.0	4,204	0.0
配当割交付金	1,769	0.0	1,597	0.0	1,277	0.0	3,393	0.0	2,485	0.0
株式等譲渡所得割交付金	683	0.0	735	0.0	566	0.0	566	0.0	641	0.0
地方消費税交付金	180,640	2.0	192,572	2.2	192,242	2.0	191,019	2.0	192,042	2.1
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	41,981	0.5	24,809	0.3	22,981	0.2	19,136	0.2	21,393	0.2
地方特例交付金	34,196	0.4	37,213	0.4	41,097	0.4	30,773	0.3	11,137	0.1
地方交付税	2,701,234	30.4	2,713,028	30.3	3,040,779	31.3	3,085,130	32.1	2,962,251	33.2
交通安全対策特別交付金	4,006	0.0	3,992	0.0	4,032	0.0	4,264	0.0	4,266	0.0
分担金及び負担金	280,461	3.2	279,417	3.1	261,732	2.7	274,064	2.8	273,835	3.1
使用料及び手数料	125,793	1.4	135,442	1.5	129,943	1.3	135,882	1.4	141,922	1.6
国庫支出金	1,147,710	12.9	1,457,806	16.3	1,360,837	14.0	1,296,667	13.5	1,256,461	14.1
県支出金	603,049	6.8	652,178	7.3	762,864	7.8	911,135	9.5	782,899	8.8
財産収入	42,360	0.5	56,629	0.6	20,963	0.2	36,164	0.4	33,921	0.4
寄附金	400	0.0	650	0.0	3,750	0.0	10,080	0.1	220	0.0
繰入金	600,280	6.8	360,637	4.0	353,156	3.6	350,636	3.6	293,936	3.3
繰越金	256,089	2.9	372,210	4.2	423,016	4.4	337,461	3.5	246,626	2.8
諸収入	108,393	1.2	103,770	1.2	243,437	2.5	141,038	1.5	127,765	1.4
町債	704,143	7.9	573,224	6.4	888,466	9.1	781,819	8.1	582,433	6.5

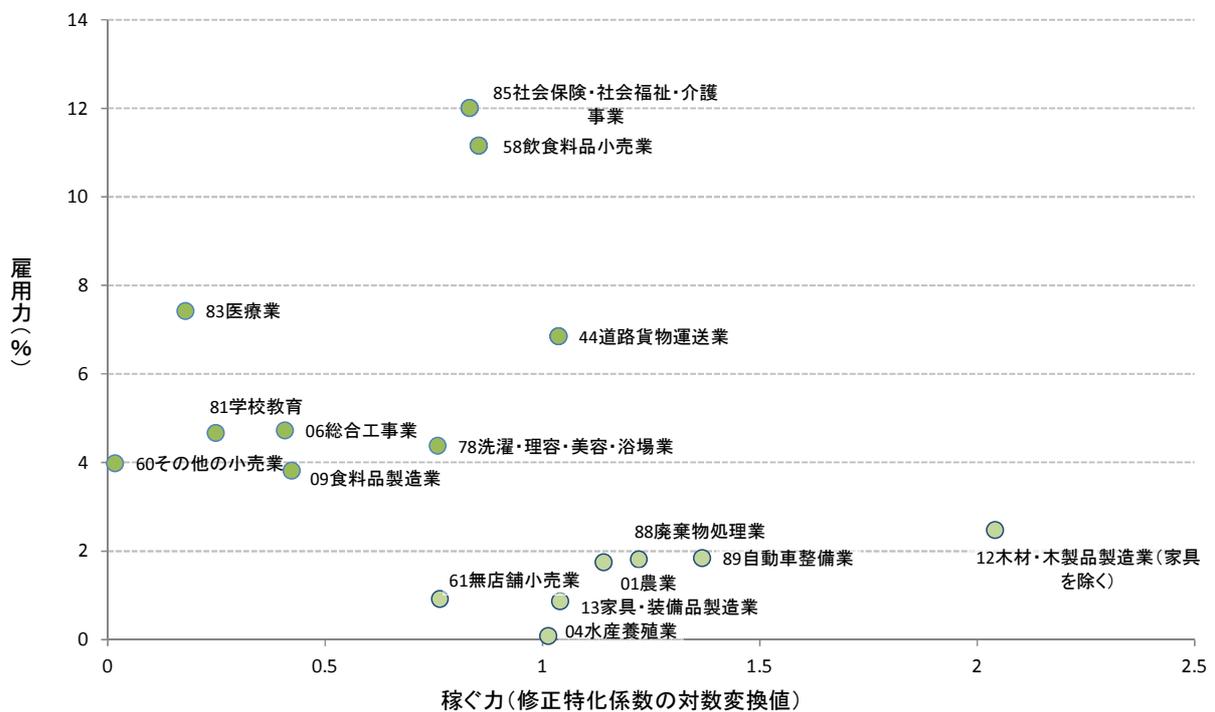
(税務財政課調べ)

(4) 三股町の産業 将来見通しについて

本町の雇用力と稼ぐ力をみるために、総務省が平成27年5月に作成した「地域の産業・雇用チャート（平成24年経済センサス活動調査）」※を参照します。

※地域の産業・雇用チャート：縦軸にA産業の雇用者割合をおいて雇用力をみる。横軸に、<地域におけるA産業の従事者比率を全国のA産業の従事者比率で割った値＝地域における産業A特化係数>を修正した修正特化係数の対数変換値をおき、その産業の稼ぐ力とみなすもの。上に行くほど雇用力が高く、右に行くほど稼ぐ力があるとみなす。右上の位置にある産業がその自治体での基盤産業になる目途をつけられるもの。

「地域の産業・雇用創造チャート」（総務省）に見る三股町の産業



チャートを見ると、稼ぐ力が高いのは、「12 木材・木製品製造業（家具を除く）」や「89 自動車整備業」「88 廃棄物処理事業」「01 農業」「13 家具・装備品製造業」「44 道路貨物運送業」の順になっています。このうち農業などは、域外を主たる販売市場としているものの外より多くの資金を獲得できる産業とはいいにくい業種です。そのためこれらを除く、「12 木材・木製品製造業（家具を除く）」「13 家具・装備品製造業」「44 道路貨物運送業」の3つが現在の本町の基盤産業として目途をつけることができます。

一方、雇用力で見ると、「85 社会保険・社会福祉・介護事業」「58 飲食料品小売業」「83 医療業」「44 道路貨物運送業」が高い雇用を生み出しており、「81 学校教育」「06 総合工事業」と続きます。上位4位までは域内を主たる販売市場とするため、基盤産業として成立しにくい業種といえます。そのため稼ぐ力の強い「12 木材・木製品製造業（家具を除く）」等における雇用の拡大が期待されます。

5. 三股町の人口推移からみた課題

以上の人口推移に関する分析から、将来の本町人口を展望する上での課題は、以下のとおりと推測されます。

■本格的な人口減少期が到来しつつある

町の総人口は、過去 30 年間で、1 万 7 千人から 2 万 4 千人に増加しましたが、同時に年齢別構成では、団塊世代（60-64 歳）が男女とも最も多くなるなど、高齢化が進んでいます。2010 年の高齢人口比は 22.8%、年少人口比は 16.2%となっており、今後、さらに少子高齢化が進み、総人口の本格的な減少期が到来することが予想されます。

■子ども女性比（CWR）がわずかに回復傾向

町の出生児数は 1980 年からほぼ横ばい傾向にあり、ここ数年は 250 名前後となっています。こうした状況の中で、1980 年に 0.348 であった子ども女性比（CWR）が 2005 年に 0.215 で底をうち、2010 年 0.240 と回復の傾向がみられるようになりました。こうした傾向を大切にし、出産や子育てしやすい環境の整備にいっそう努めていく必要があります。

■合計特殊出生率（TFR）1.85 は上位のポジション

町の 2008 年から 2012 年の期間における合計特殊出生率（TFR）は 1.85 となっており、県内の自治体のなかではほぼ上位のポジションにあります。

■社会的自立期（学校卒業から社会に出て行く時期）の若者の流出は 5 年間で 600 人規模
社会的自立期の純社会移動では、（期末年齢）15～19 歳、20～24 歳で若者の転出が多く、25～29 歳では転入が多い傾向が続いてきました。これらの世代全体の純移動数は、2005 年から 2010 年の 5 年間に約 600 名のマイナスとなっています。この世代の進学や就職による町外への流出に歯止めをかけると共に、町内へ戻ってくる（流入を増やす）取り組みが今まで以上に求められています。

■子育てファミリーの流入の傾向もみられる

1985 年以降、年少期、現役期の世代には転入が上回っています。子育てファミリー、現役期の流入をさらに促進するために、子育て環境整備や雇用の確保という多様な取り組みが求められます。

■熟年期・長寿期の流入が増加

熟年期・長寿期については、小規模ながら流入が上回る傾向がみられます。高齢化率を少ないですが押し上げる影響により高齢者施策に柔軟な対応が求められます。

■6地区、7地区、9地区など3つの地区に55%の住民が集中

町内9地区のうち、6地区、7地区、9地区など3地区に人口の55%が集中しています。一方で他の6地区、1地区、2地区、3地区、4地区、5地区、8地区のうち、1地区、3地区、4地区、5地区では、10%未満になっています。2地区、3地区、4地区、5地区に関しては、他の地区に比べ人口構成若返りを含めて、将来に渡って支援ができるかどうかがかぎとなります。その範囲は、生活を支える基盤となるもの全てに及びます。

■世帯当たり人員は直線的に低下傾向続く

世帯数は長期にわたり増加傾向が続いてきましたが、世帯当たり人員は1990年の3.07人から2015に2.53人に減少しており、世帯規模は次第に小さくなっています。

■三股町の産業の現状

本町の産業構造は、卸売業・小売業が売上金額、従業員ともに多く、続いて製造業、医療・福祉が続く形になっています。

就業状況の推移では、産業構造同様、製造業、卸売業・小売業が大きな雇用を生んでいるものの、それぞれ減少傾向にあります。

就業者において60歳以上の比率が高いのは、農業、林業が約55%で、一次産業の高齢化が目立ちます。次いでサービス業の約26%が続きます。

反対に39歳以下の比率が高いのは、高い順に情報通信業の約53%、T分類不能の産業の約52%、複合サービス事業の約50%です。29歳以下の比率は宿泊業、飲食サービス業で約27%、複合サービス事業で約25%、情報通信業で約24%)となっており、若い人の雇用を吸収しています。

第3章 三股町の将来人口

1. 将来人口推計

(1) 推計の前提と推計結果

国の「まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」を踏まえ、人口減少を克服するため、町の将来の人口目標の検討にあたり、次の7つのケースでの試算を行いました。

このうち、ケース1は社人研と、2は日本創成会議による推計方式によるもので、試算結果を評価する際の基準とするものです。独自推計は5ケース行いました。各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。

試算ケース設定表

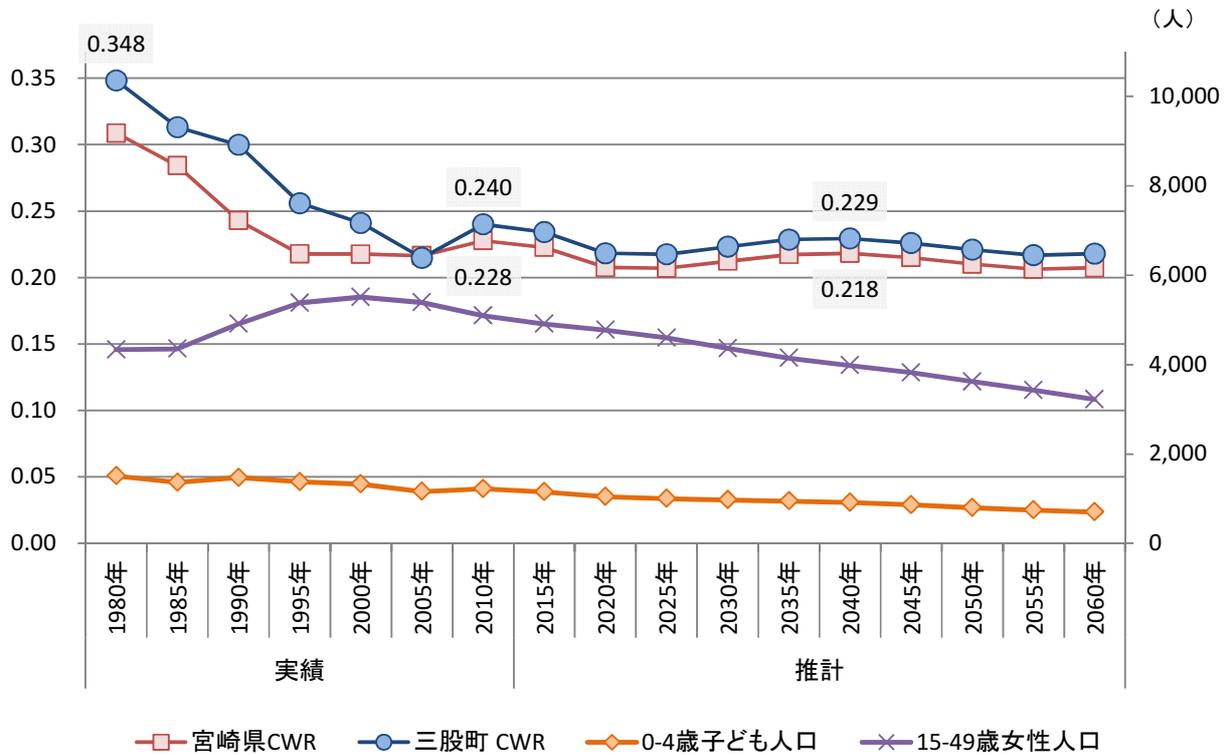
	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成25年3月推計」を 基にした推計。2040年～2060 年まで、出生率・生残率・純社会 移動率を拡張
	ケース2 日本創成会議推計	社人研 仮定値	同上	日本 創生 会議 仮定値	純社会移動率＝社人研仮定値に 日本創成会議オリジナルの係数 を乗じる
独自推計	ケース3 出生率＝2040年 2.07（移動あり）	2040年 TFR＝ 2.07	同上	社人研 仮定値	2040年のTFR＝2.07（人口置 換水準）とし、純社会移動率は社 人研の設定値とした
	ケース4 出生率＝2040年 2.07（移動なし）	2040年 TFR＝ 2.07	同上	移動 なし	2040年のTFR＝2.07（人口置 換水準）とし、純社会移動率は均 衡しているとした
	ケース5 出生率＝2040年 1.8（社会移動あり）	2040年 TFR＝ 1.8	同上	社人研 仮定値	2040年のTFR＝1.8（目標値） とし、純社会移動率は社人研の 設定値とした
	ケース6 出生率＝2040年 1.8（社会移動なし）	2040年 TFR＝ 1.8	同上	移動 なし	2040年のTFR＝1.8（目標値） とし、純社会移動率は均衡して いるとした
	ケース7 2060年目標人口 1万8千人	目標人 口にあ わせて	同上	移動 なし	目標人口を 1万8千人とした場合

●本推計での過去の「合計特殊出生率」表示について

合計特殊出生率の算出は様々な方法で行われ、厚生労働省や保健所統計などによる発表もありますが、本推計では2010年までの数値は近似値で、三股町の子ども女性比に換算率(国のツールで示された2015年の子ども女性比から合計特殊出生率への換算率 7.19476)を乗じたものを表示しています。そのため、グラフや推計表に記載されているこれまで(1980～2010年)の合計特殊出生率が、他の推計や発表と異なる部分があります。ただし、2010年までの合計特殊出生率が他の発表等と異なっても、将来推計そのものには直接の影響はありません。

(2) 子ども女性比の将来推計

本町の子ども女性比（CWR:Child Woman Rate）は、1980年から下降を続け、1995年以降はほぼ横ばいで推移してきましたが、社人研による推計では、将来的には、微減で推移すると予測されています。15-49歳の女性人口自体が下降の推計となっており、同様に0-4歳の子どもの減少していく予測です。

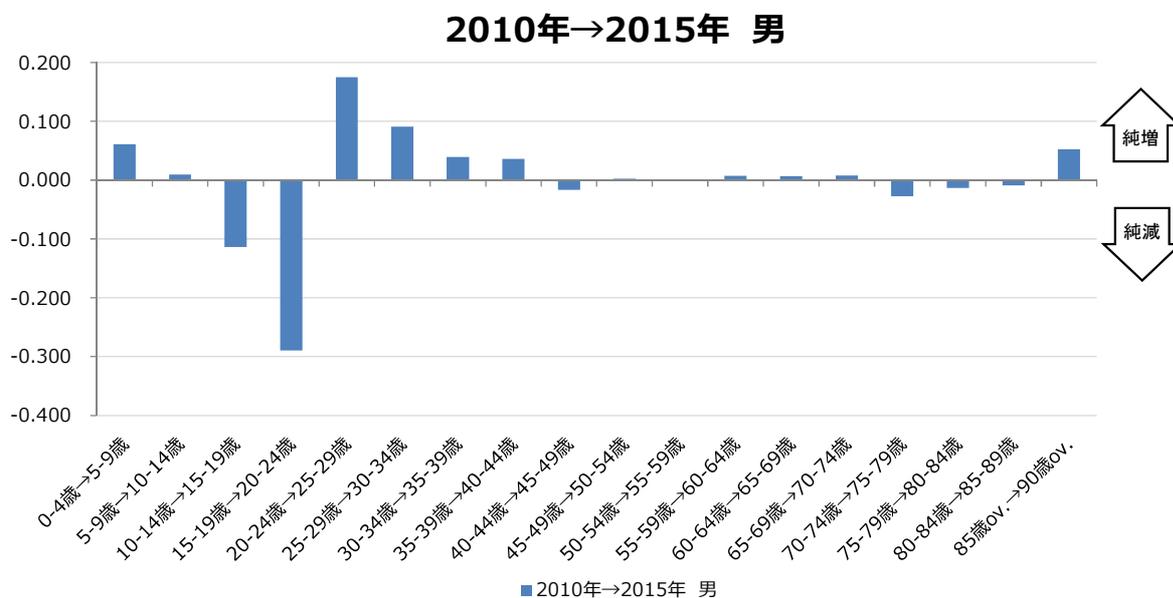


(出典：国勢調査、将来推計は社人研による推計)

※出生率は、自治体において年次ごとのバラつきが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0～4歳人口を分子、15～49歳女性人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にない全人口推計に用いています。

(3) 男性の年齢別純移動率の推計

本町では、これまでの推移から、男性の純移動率の推計でも「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」の年齢層の転出が続くと推測されています（社人研の指標）。一方、「20～24歳→25～29歳」、「25～29歳→30～34歳」年齢層は転入超過が継続する予測となっています。

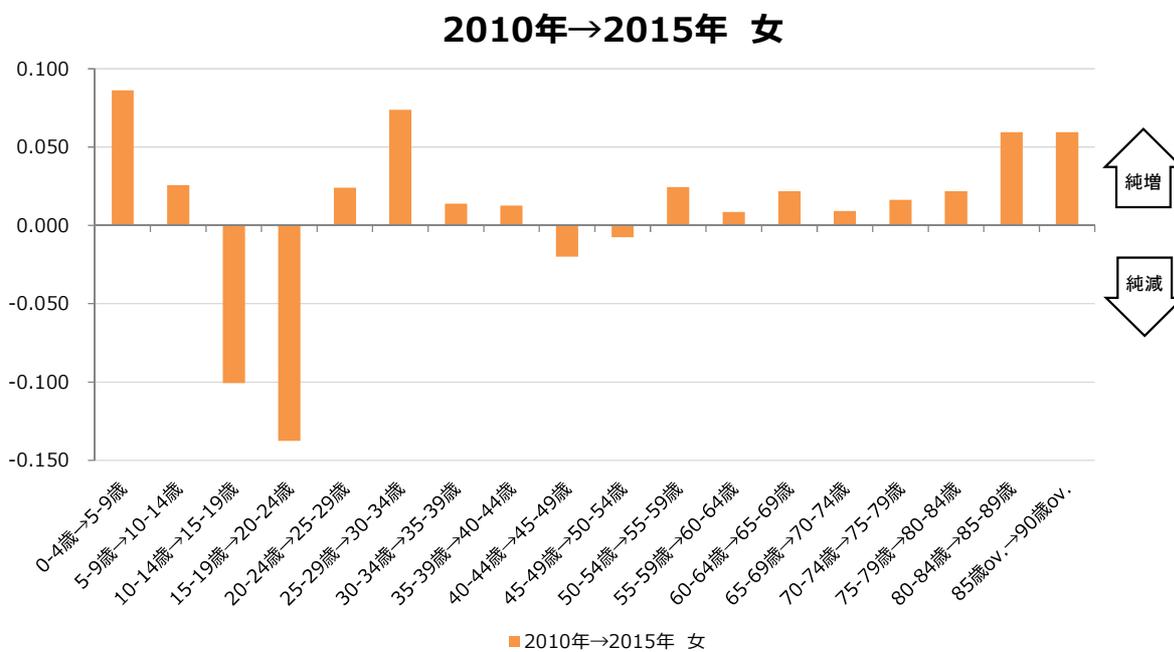


男性

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	0.06094	0.03944	0.03835	0.03569	0.03469	0.03388	0.03388	0.03388	0.03388	0.03388
5～9歳→10～14歳	0.00942	0.00405	0.00476	0.00456	0.00401	0.00377	0.00377	0.00377	0.00377	0.00377
10～14歳→15～19歳	-0.11346	-0.08189	-0.08200	-0.08240	-0.08244	-0.08264	-0.08264	-0.08264	-0.08264	-0.08264
15～19歳→20～24歳	-0.28930	-0.19724	-0.19691	-0.19754	-0.19856	-0.19890	-0.19890	-0.19890	-0.19890	-0.19890
20～24歳→25～29歳	0.17497	0.11971	0.10952	0.11291	0.10908	0.10852	0.10852	0.10852	0.10852	0.10852
25～29歳→30～34歳	0.09064	0.07366	0.06808	0.06185	0.06335	0.06043	0.06043	0.06043	0.06043	0.06043
30～34歳→35～39歳	0.03934	0.02502	0.02863	0.02557	0.02287	0.02340	0.02340	0.02340	0.02340	0.02340
35～39歳→40～44歳	0.03626	0.02019	0.01894	0.02094	0.01849	0.01637	0.01637	0.01637	0.01637	0.01637
40～44歳→45～49歳	-0.01632	-0.01269	-0.01266	-0.01268	-0.01275	-0.01268	-0.01268	-0.01268	-0.01268	-0.01268
45～49歳→50～54歳	0.00244	0.00178	0.00136	0.00039	0.00002	0.00048	0.00048	0.00048	0.00048	0.00048
50～54歳→55～59歳	-0.00010	-0.00027	0.00148	0.00088	-0.00025	-0.00063	-0.00063	-0.00063	-0.00063	-0.00063
55～59歳→60～64歳	0.00725	0.00372	0.00730	0.01119	0.01000	0.00745	0.00745	0.00745	0.00745	0.00745
60～64歳→65～69歳	0.00674	0.00115	0.00182	0.00394	0.00631	0.00536	0.00536	0.00536	0.00536	0.00536
65～69歳→70～74歳	0.00790	0.00472	0.00165	0.00224	0.00433	0.00671	0.00671	0.00671	0.00671	0.00671
70～74歳→75～79歳	-0.02758	-0.02134	-0.01858	-0.02170	-0.02087	-0.02040	-0.02040	-0.02040	-0.02040	-0.02040
75～79歳→80～84歳	-0.01336	-0.01121	-0.01308	-0.00898	-0.01384	-0.01248	-0.01248	-0.01248	-0.01248	-0.01248
80～84歳→85～89歳	-0.00883	-0.00766	-0.00951	-0.01186	-0.00609	-0.01287	-0.01287	-0.01287	-0.01287	-0.01287
85歳以上→90歳以上	0.05225	0.04873	0.04360	0.03504	0.03348	0.04173	0.04173	0.04173	0.04173	0.04173

(4) 女性の年齢別純移動率の推計

女性の純移動率の推計では、男性と同様の傾向がみられます。進学・就職する時期の転出が多くなっていますが、期末年齢 10～14 歳以下の子どもや 30～34 歳の転入が多くなっていることから、ファミリー層の転入増と考えられます。安心して子育てができる住みよいと感じるまちづくり施策を考える必要があると推測されます。



女性

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	0.08626	0.06085	0.05898	0.05535	0.05399	0.05287	0.05287	0.05287	0.05287	0.05287
5～9歳→10～14歳	0.02575	0.01512	0.01698	0.01648	0.01538	0.01493	0.01493	0.01493	0.01493	0.01493
10～14歳→15～19歳	-0.10063	-0.07174	-0.07185	-0.07207	-0.07207	-0.07231	-0.07231	-0.07231	-0.07231	-0.07231
15～19歳→20～24歳	-0.13775	-0.08761	-0.08662	-0.08687	-0.08771	-0.08810	-0.08810	-0.08810	-0.08810	-0.08810
20～24歳→25～29歳	0.02397	0.02759	0.02761	0.02792	0.02746	0.02757	0.02757	0.02757	0.02757	0.02757
25～29歳→30～34歳	0.07383	0.05348	0.05422	0.05073	0.04987	0.04729	0.04729	0.04729	0.04729	0.04729
30～34歳→35～39歳	0.01377	0.00800	0.00924	0.00886	0.00800	0.00769	0.00769	0.00769	0.00769	0.00769
35～39歳→40～44歳	0.01272	0.00551	0.00577	0.00581	0.00555	0.00497	0.00497	0.00497	0.00497	0.00497
40～44歳→45～49歳	-0.01998	-0.01528	-0.01506	-0.01502	-0.01502	-0.01496	-0.01496	-0.01496	-0.01496	-0.01496
45～49歳→50～54歳	-0.00758	-0.00652	-0.00655	-0.00656	-0.00654	-0.00656	-0.00656	-0.00656	-0.00656	-0.00656
50～54歳→55～59歳	0.02442	0.02007	0.02454	0.02610	0.02150	0.02036	0.02036	0.02036	0.02036	0.02036
55～59歳→60～64歳	0.00858	0.00399	0.00613	0.00806	0.00866	0.00676	0.00676	0.00676	0.00676	0.00676
60～64歳→65～69歳	0.02191	0.01140	0.01006	0.01253	0.01511	0.01584	0.01584	0.01584	0.01584	0.01584
65～69歳→70～74歳	0.00925	0.00620	0.00375	0.00321	0.00457	0.00596	0.00596	0.00596	0.00596	0.00596
70～74歳→75～79歳	0.01625	0.01141	0.01191	0.00740	0.00646	0.00892	0.00892	0.00892	0.00892	0.00892
75～79歳→80～84歳	0.02179	0.01658	0.01738	0.01822	0.01074	0.00939	0.00939	0.00939	0.00939	0.00939
80～84歳→85～89歳	0.05945	0.04114	0.04493	0.04632	0.04776	0.03283	0.03283	0.03283	0.03283	0.03283
85歳以上→90歳以上	0.05951	0.05237	0.04674	0.03768	0.03645	0.04611	0.04611	0.04611	0.04611	0.04611

(5) 試算ケース

① ケース 1 社人研推計

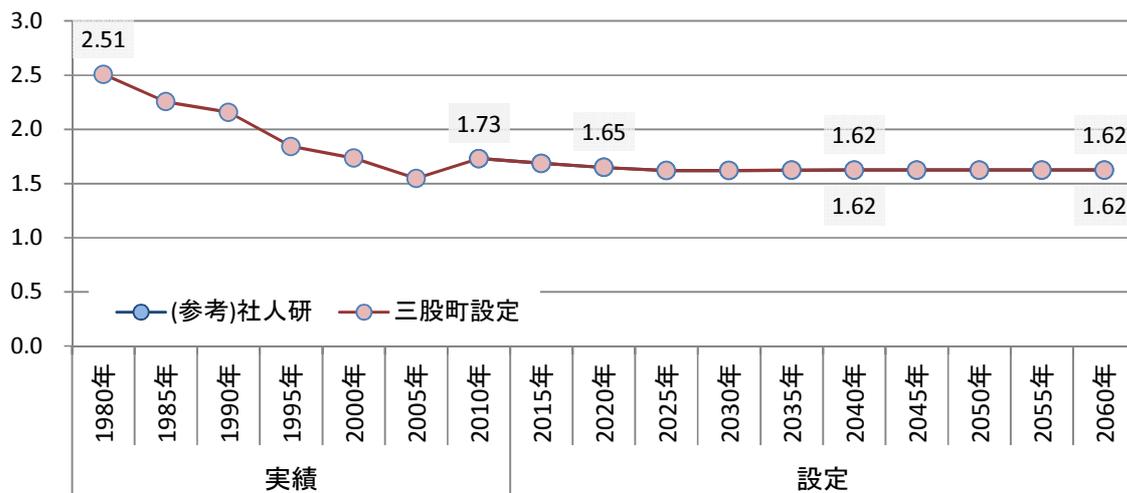
社人研「平成 25 年 3 月推計」を基にした推計

出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 社人研仮定値

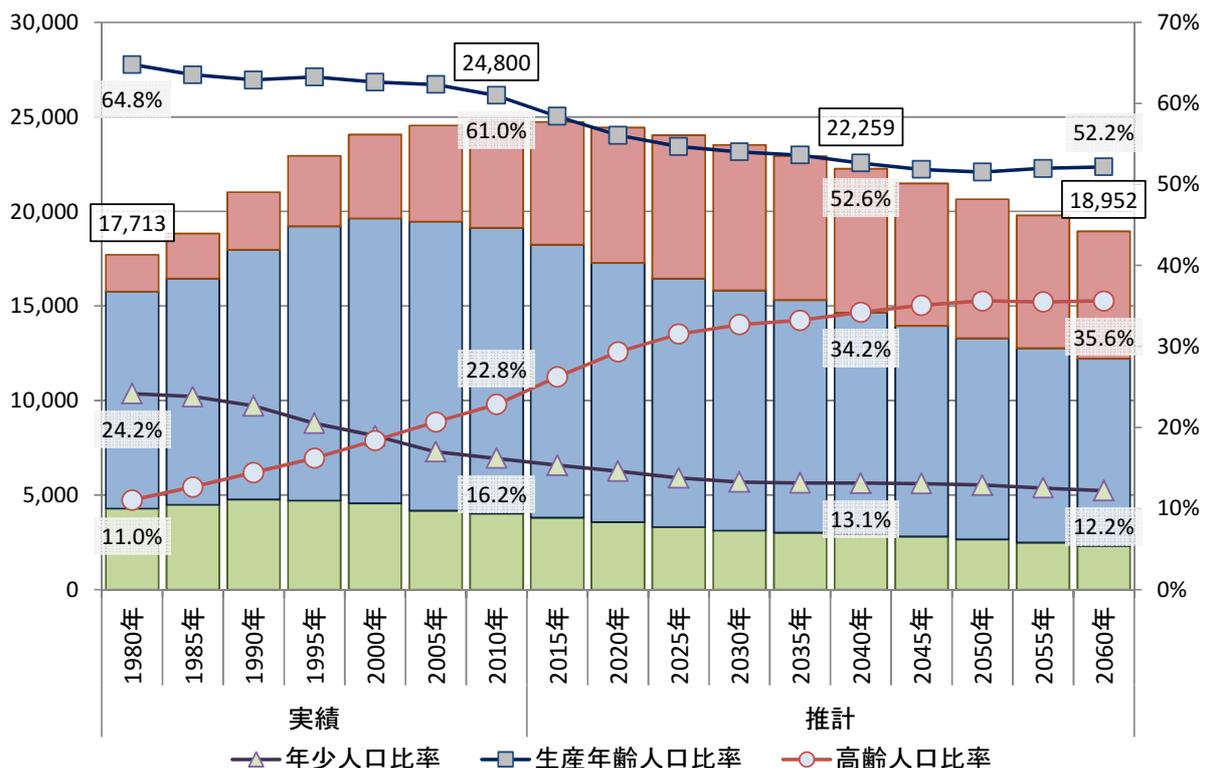
■ 合計特殊出生率の設定／推計値

合計特殊出生率



■ 総人口の推計結果

人口・人



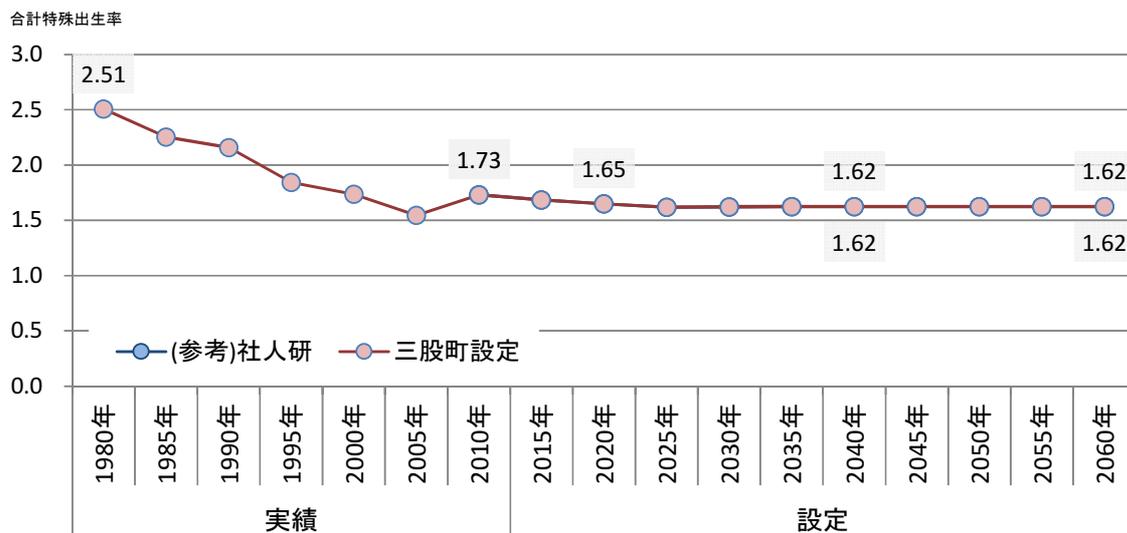
②ケース 2 日本創成会議推計

純社会移動率=社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる

出生率の設定 社人研仮定値

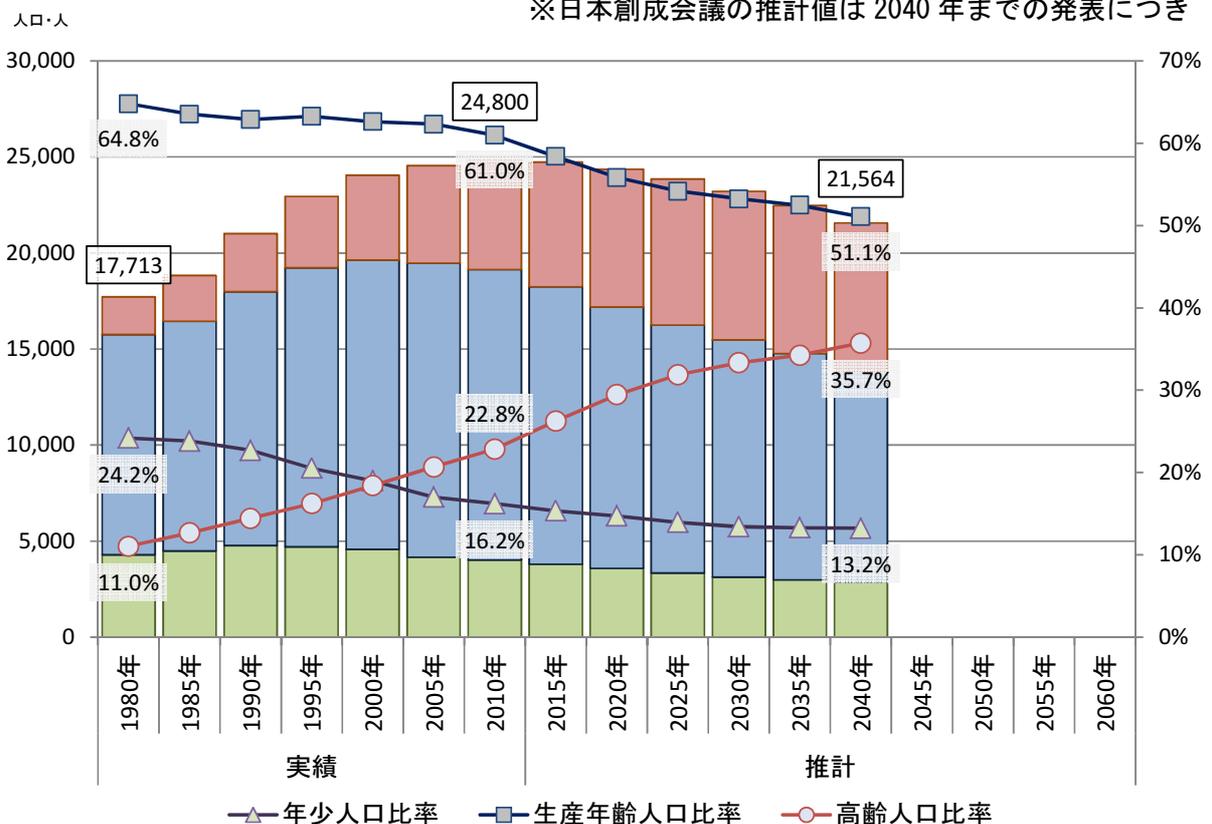
純社会移動率の設定 日本創成会議仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

※日本創成会議の推計値は 2040 年までの発表につき

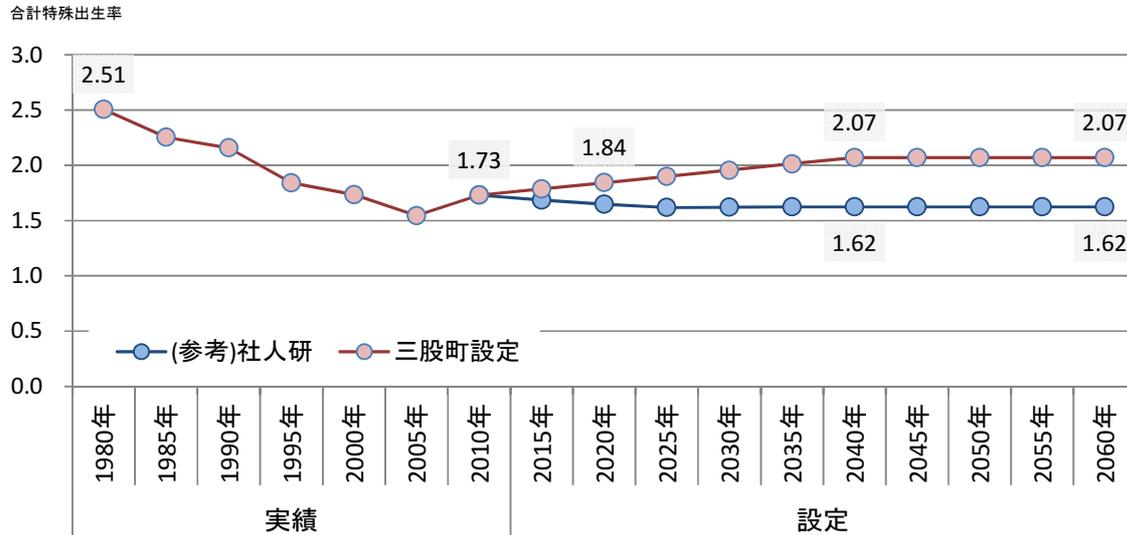


③ケース3 出生率=2040年に2.07で社会移動あり

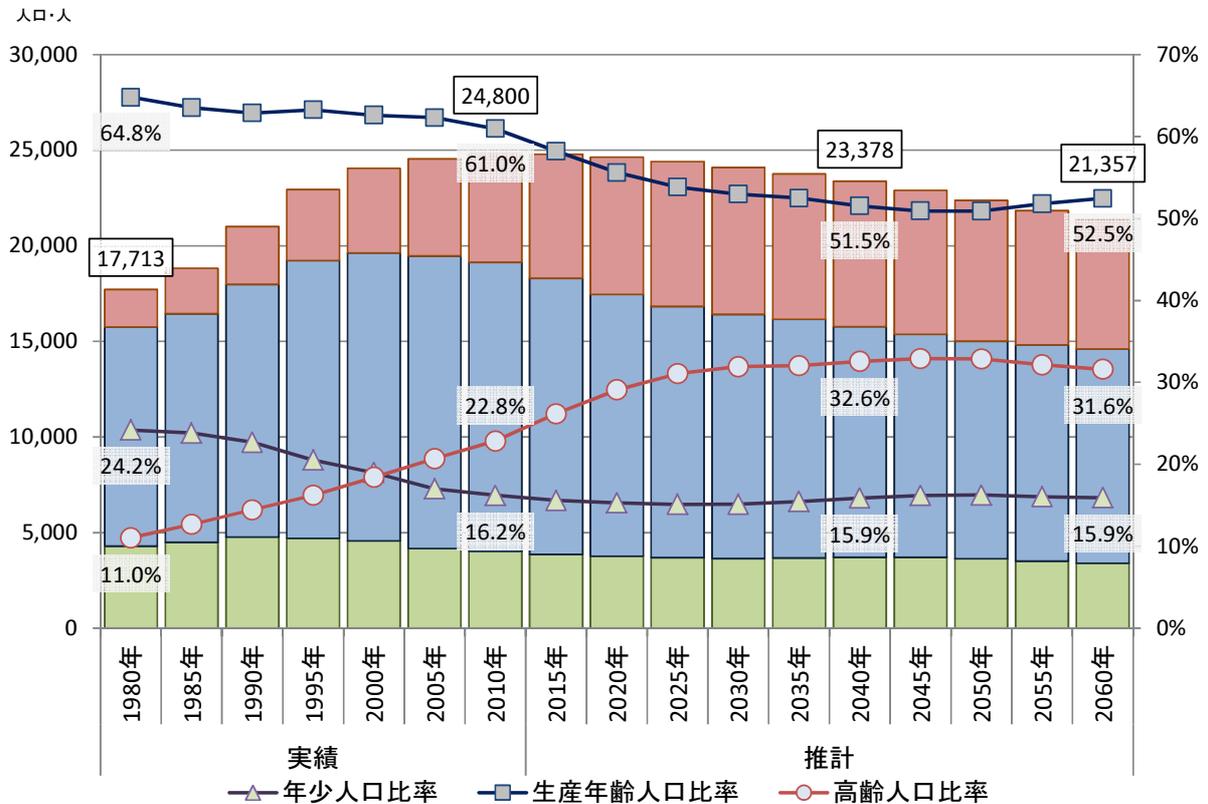
出生率の設定 2040年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

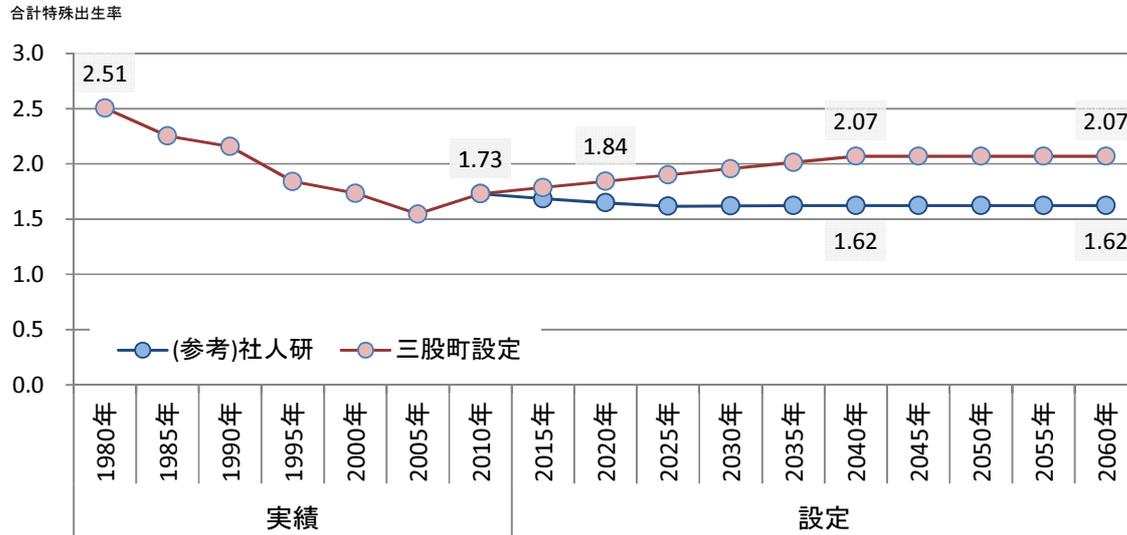


④ケース4 出生率=2040年に2.07で社会移動なし

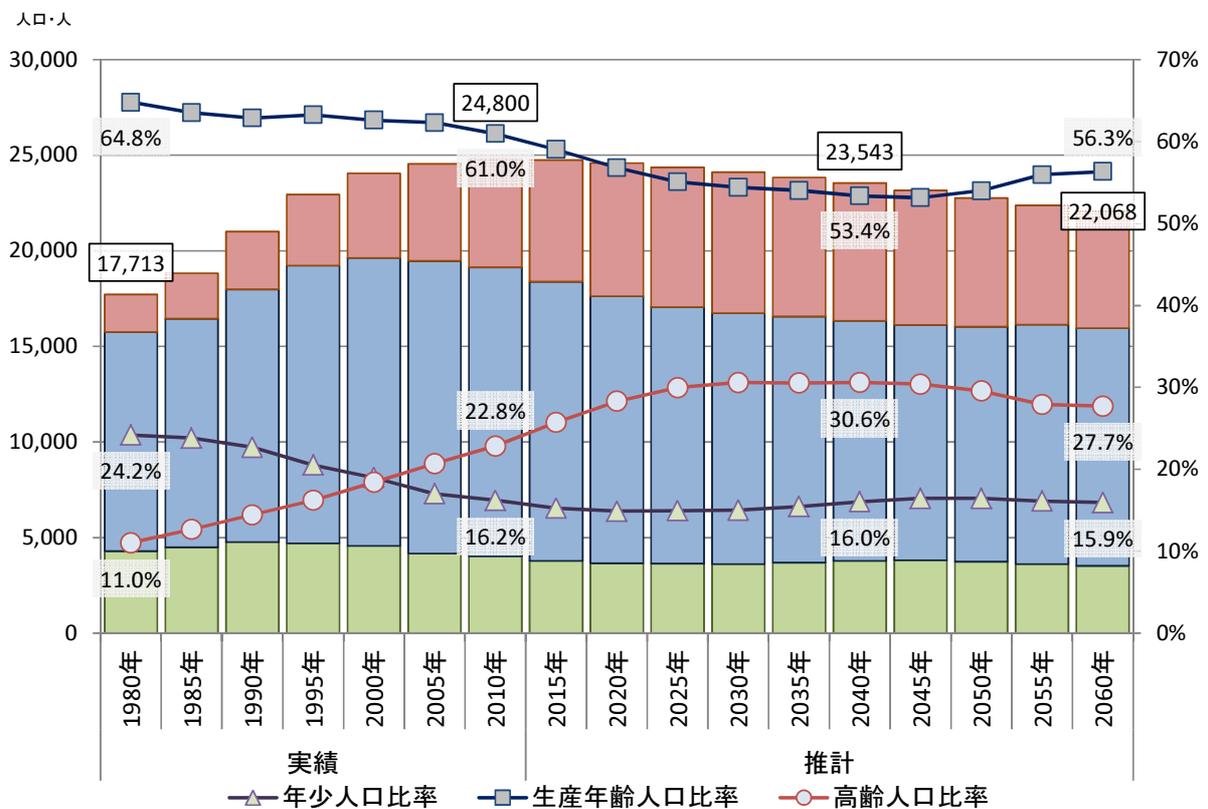
出生率の設定 2040年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 移動なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

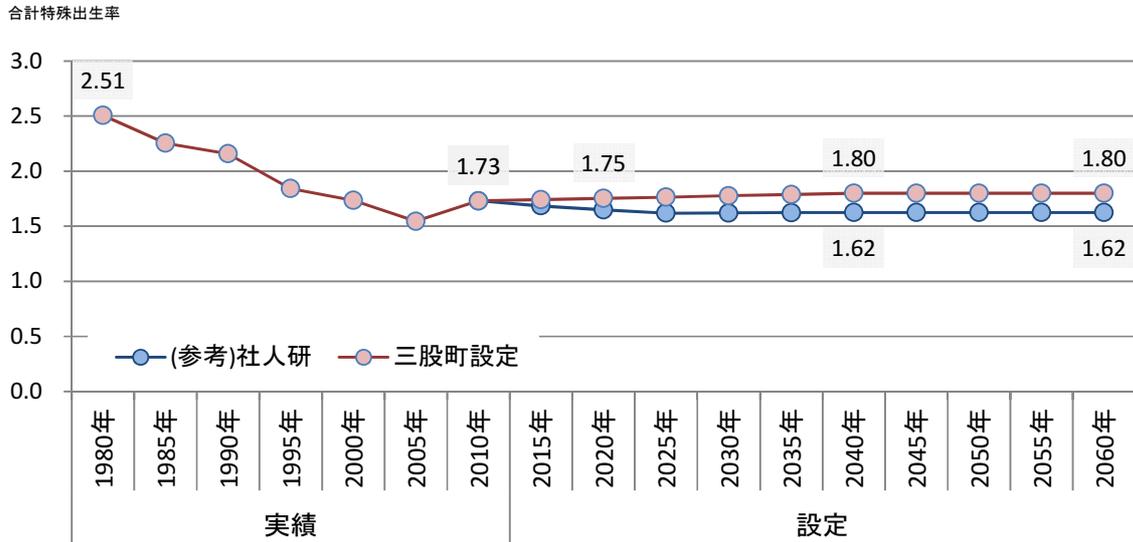


⑤ケース5 出生率=2040年に1.8で社会移動あり

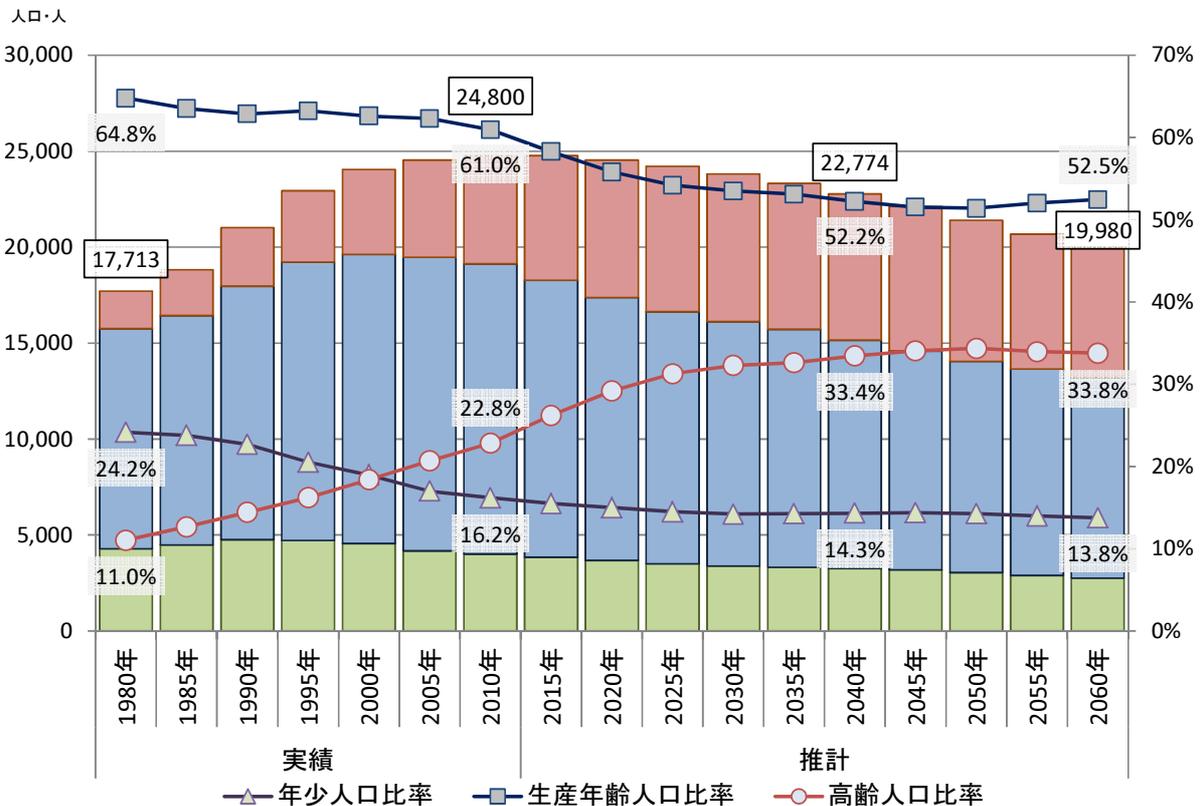
出生率の設定 2040年のTFR=1.8 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

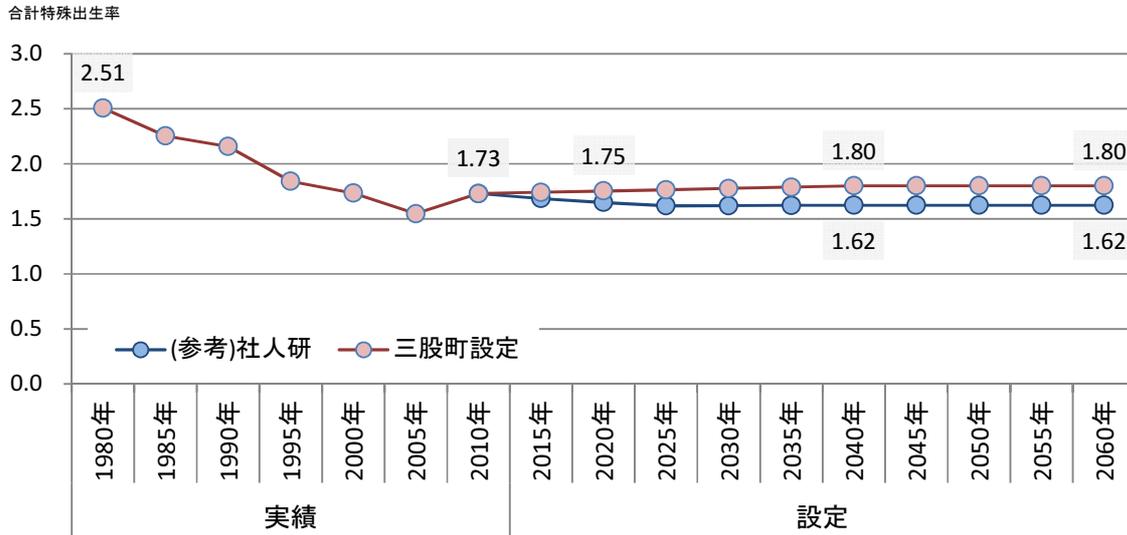


⑥ケース6 出生率=2040年に1.8で社会移動なし

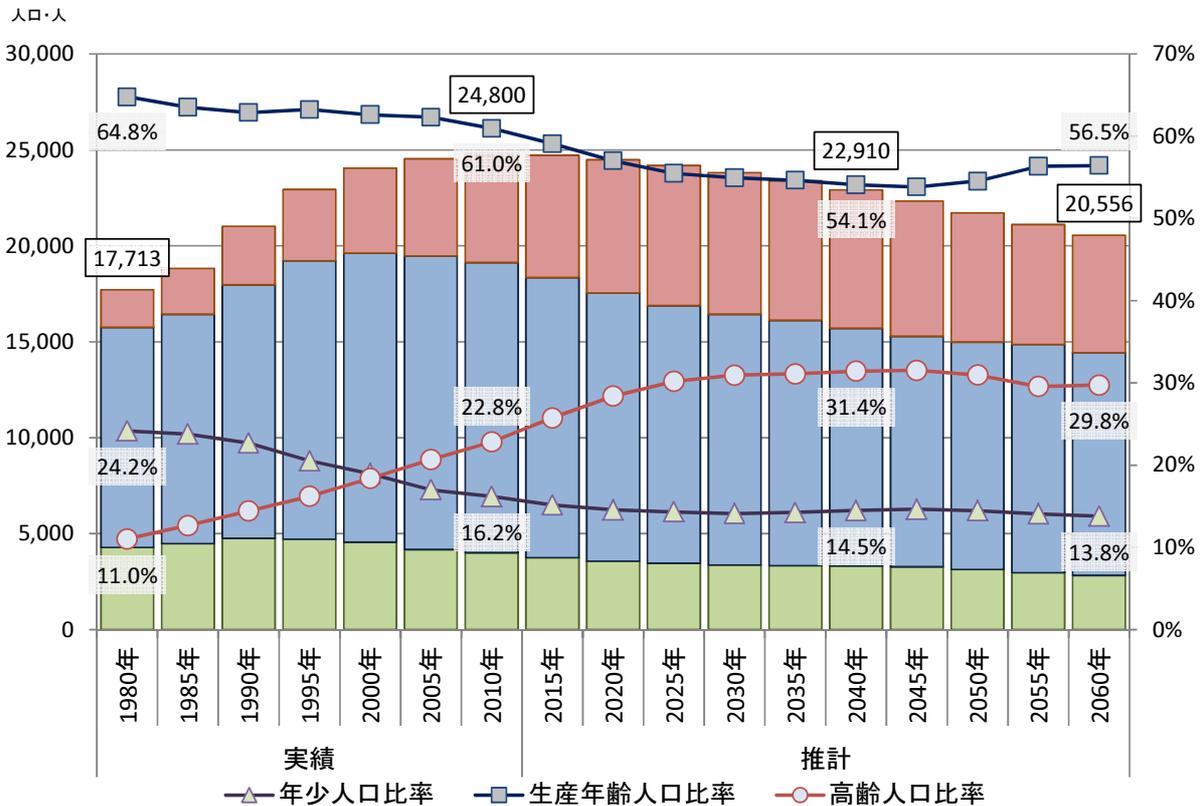
出生率の設定 2040年のTFR=1.8 独自設定

純社会移動率の設定 移動なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



⑦ケース7 2060年目標人口1万8千人

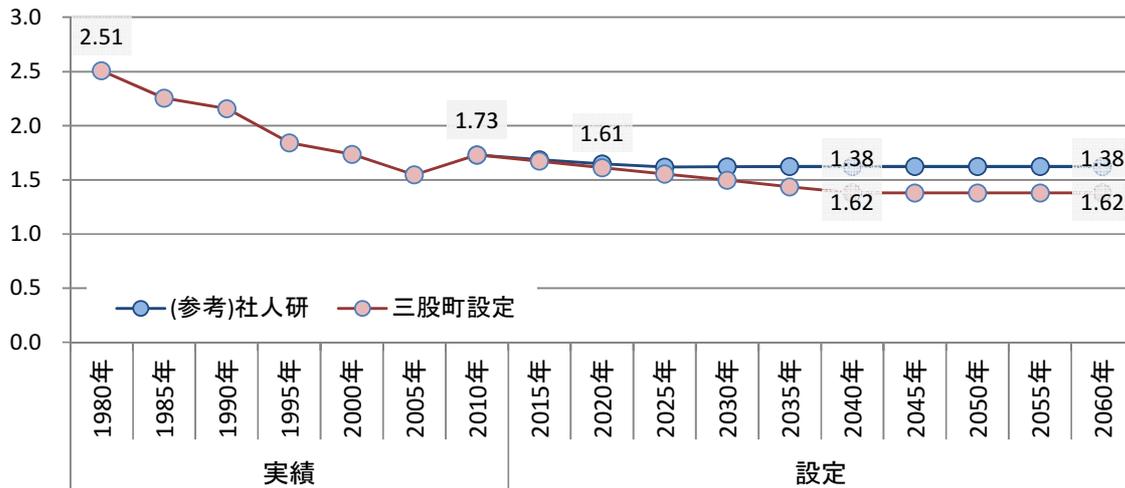
2060年目標人口を1万8千人とした場合の合計特殊出生率を推計する試算

出生率の設定 目標人口に合わせて推定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

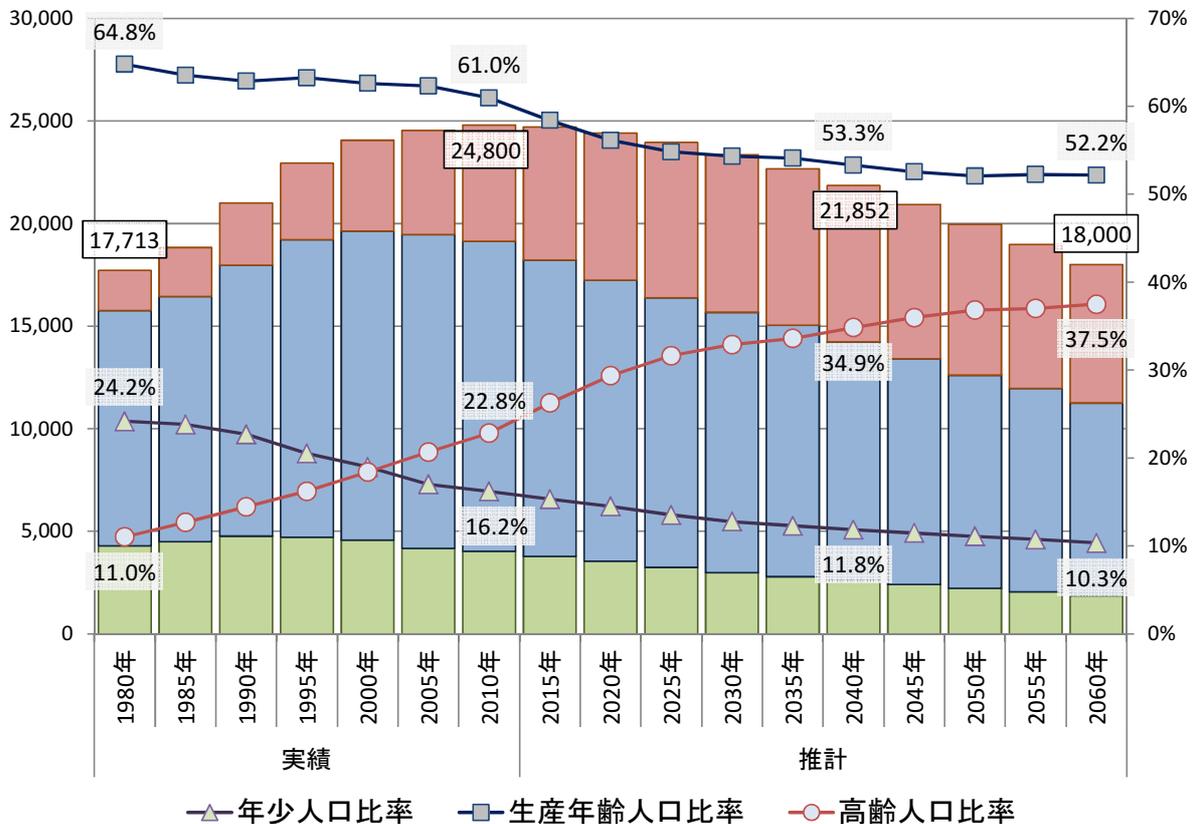
■合計特殊出生率の設定／推計値

合計特殊出生率



■総人口の推計結果

人口・人



試算結果表 【総人口】

(人)

		ケース1 社人研 推計	ケース2 日本創成 会議推計	ケース3 出生率= 2040年 2.07 (移動あり)	ケース4 出生率= 2040年 2.07 (移動なし)	ケース5 出生率= 2040年 1.80 (移動あり)	ケース6 出生率= 2040年 1.80 (移動なし)	ケース7 2060年 目標人口 1万8千人
実績	1980年	17,713						
	1985年	18,832						
	1990年	21,011						
	1995年	22,941						
	2000年	24,056						
	2005年	24,545						
推計	2010年	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800
	2015年	24,726	24,726	24,795	24,749	24,764	24,718	24,716
	2020年	24,434	24,363	24,629	24,582	24,540	24,492	24,401
	2025年	24,025	23,852	24,400	24,362	24,225	24,186	23,951
	2030年	23,513	23,208	24,104	24,106	23,814	23,815	23,363
	2035年	22,932	22,461	23,767	23,840	23,335	23,397	22,670
	2040年	22,259	21,564	23,378	23,543	22,774	22,910	21,852
	2045年	21,482		22,898	23,166	22,116	22,334	20,935
	2050年	20,644		22,369	22,757	21,402	21,717	19,963
	2055年	19,794		21,846	22,381	20,683	21,117	18,980
2060年	18,952		21,357	22,068	19,980	20,556	18,000	

4ケース試算の結果を年齢3階層別人口、20-39歳女性人口で比較すると下表のとおりとなります。

3階層別人口と増減率

		(人)					
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	24,800	4,017	1,223	15,121	5,662	2,842
2060年	ケース1 社人研推計	18,952	2,317	702	9,886	6,749	1,763
	ケース2 日本創成会議推計	21,564	2,853	855	11,013	7,699	1,994
	ケース3 出生率=2040年2.07 (移動あり)	21,357	3,404	1,081	11,204	6,749	2,192
	ケース4 出生率=2040年2.07 (移動なし)	22,068	3,519	1,167	12,433	6,116	2,416
	ケース5 出生率=2040年1.80 (移動あり)	19,980	2,749	851	10,482	6,749	1,955
	ケース6 出生率=2040年1.80 (移動なし)	20,556	2,836	917	11,605	6,116	2,152
	ケース7 2060年目標人口1万8千人	18,000	1,860	549	9,391	6,749	1,595

(増減率) 2010年現状値を100%とした場合の増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2010年 →2060年 増減率	ケース1 社人研推計	-23.6%	-42.3%	-42.6%	-34.6%	19.2%	-37.9%
	ケース2 日本創成会議推計	-13.0%	-29.0%	-30.1%	-27.2%	36.0%	-29.9%
	ケース3 出生率=2040年2.07 (移動あり)	-13.9%	-15.3%	-11.6%	-25.9%	19.2%	-22.9%
	ケース4 出生率=2040年2.07 (移動なし)	-11.0%	-12.4%	-4.6%	-17.8%	8.0%	-15.0%
	ケース5 出生率=2040年1.80 (移動あり)	-19.4%	-31.6%	-30.4%	-30.7%	19.2%	-31.2%
	ケース6 出生率=2040年1.80 (移動なし)	-17.1%	-29.4%	-25.0%	-23.3%	8.0%	-24.3%
	ケース7 2060年目標人口1万8千人	-27.4%	-53.7%	-55.1%	-37.9%	19.2%	-43.9%

【注】日本創成会議推計値は2040年。他は2060年。

(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人口ビジョンの手引きに沿って、試算ケースで取り上げた推計人口を使い、本町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析してみます。

①将来人口に及ぼす自然増減の影響度

ケース3は、人口移動に関する仮定をケース1（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース3の2040年の推計総人口をケース1（社人研推計準拠）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

	計算方法	影響度
自然増減の影響度	ケース3の2040年推計人口=23,378(人) ケース1の2040年推計人口=22,259(人) $\Rightarrow 23,378(人) \div 22,259(人) \times 100 = 105.0\%$	3

②将来人口に及ぼす社会増減の影響度

ケース4は、出生に関する仮定をケース3と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース4の2040年の推計総人口をケース3の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

	計算方法	影響度
社会増減の影響度	ケース4の2040年推計人口=23,543(人) ケース3の2040年推計人口=23,378(人) $\Rightarrow 23,543(人) \div 23,378(人) \times 100 = 100.7\%$	2

以上から、本町においては自然増減と社会増減の影響度は社会増減の影響が大きいと考えられます。転出が減るような施策の必要性とともに、子育て期にあたる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、

「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、平成42(2030)年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、

「5」=130%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

(8) 人口減少段階の分析

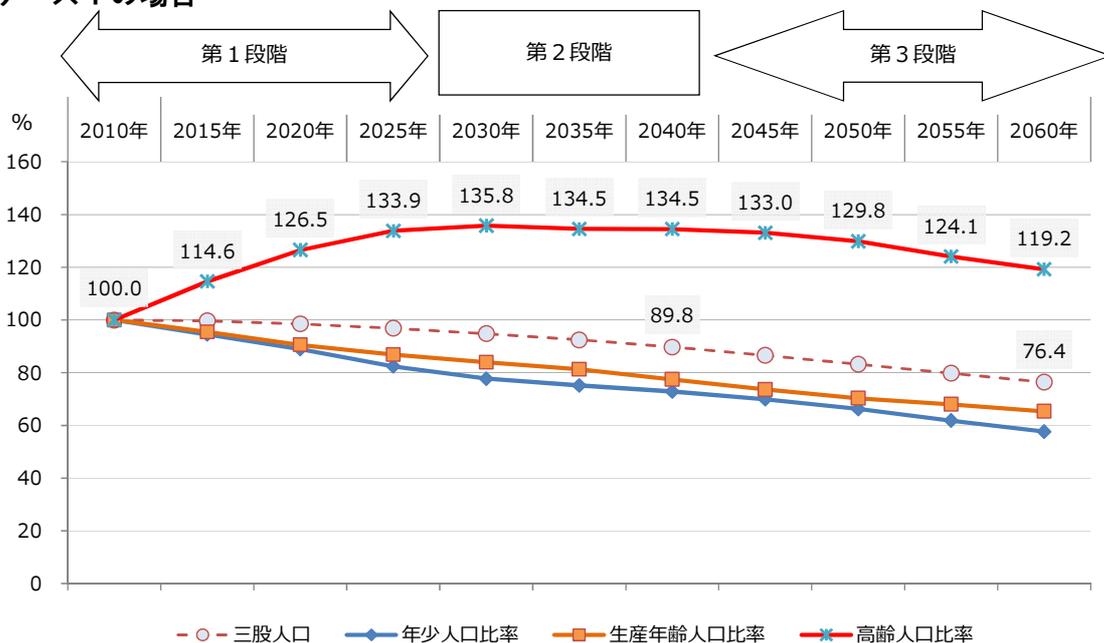
人口減少段階は、「第1段階：高齢人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：高齢人口の維持・微減」、「第3段階：高齢人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

本町における人口減少段階を、将来人口推計ケース1（社人研推計準拠）とケース4（人口置換水準・人口移動なし）を比較しながらみてみます。

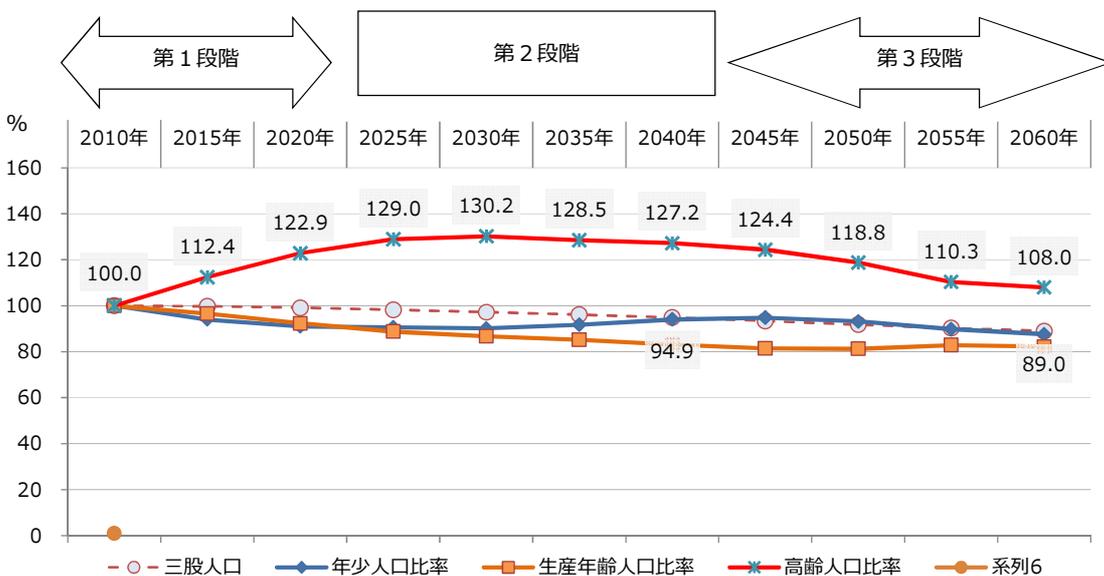
平成22年（2010年）の人口を100とし、各年（5年ごと）の将来推計の高齢人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

本町においては、ケース1とケース4で年少人口が増えたとしても、すでに人口減少の第1段階で2020年までは高齢人口が増加、2025年が第2段階とみられます。2030年以降は第3段階に入り、継続的に高齢人口が減少すると推測されます。

■ケース1の場合



■ケース4の場合



(参考) 都道府県別人口減少段階 (内閣官房まち・ひと・しごと創生本部・人口ビジョン資料)

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44 都道府県)	北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、山形県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、山形県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、山形県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (3 県)	秋田県、島根県、高知県

2. 地域に与える影響について

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐に渡ることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、「まち・ひと・しごと」総合戦略全般の政策・施策を検討していく必要があります。

(1) 産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが、営業を続けるためには一定の人口規模を必要としています。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなるものの発生が予測されます。これにより、買い物弱者を生んだりする可能性は、否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、町内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化への転換の必要性が高まっています。

新たな付加価値による農業振興などで雇用を創出していく施策が期待されます。

(2) 子育て・教育

年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念されます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすと考えられます。また、若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取り組みが必要です。

(3) 医療・福祉

高齢人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の年齢人口は減少するため、社会保障制度を維持できる制度へ再構築する必要性が高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。

元気な高齢者が、生きがいをもって仕事に従事したり、介護予防の促進など健康寿命の延伸を図る取り組みが望まれます。

(4) 地域生活

中山間地域を中心とした過疎の進展のほか、集中的に開発された都市周辺住宅地の住民の高齢化等により、集落や自治会など、地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。

また、公共交通機能が低下して通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあります。交通弱者への対策が望まれます。

人口減少に伴って、住宅が供給過剰となり、住民がいない空き家が目立ち、空き家対策が望まれます。

(5) 行財政サービス

人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、さらに財政の硬直化が進行するおそれがあります。

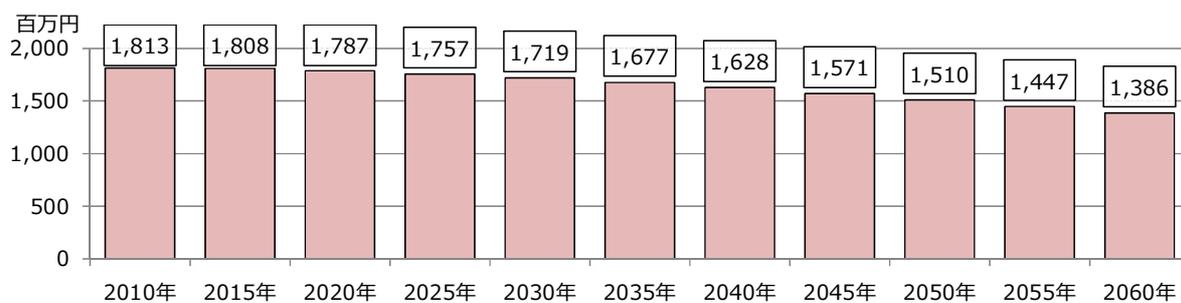
町の予算規模は、2010年の歳入 97.18 億円をピークに減少傾向で、2012 年度には 89.35 億円となっています。

町民税等の地方税は、18 億円前後と、年度による増減はありますが、減少傾向にあるといえます。特に個人町民税は、町の重要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口（15～64 歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

さらに、地域によっては、高齢者（高齢人口）を少ない現役人口（生産年齢人口）で支える状況が発生すると考えられるので、それにとまない町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が予測されます。

■地方税（百万円）

2010（平成 22）年の 1 人当たり地方税と社人研の本町推計総人口を基に、将来の地方税の見込みを試算したものです。

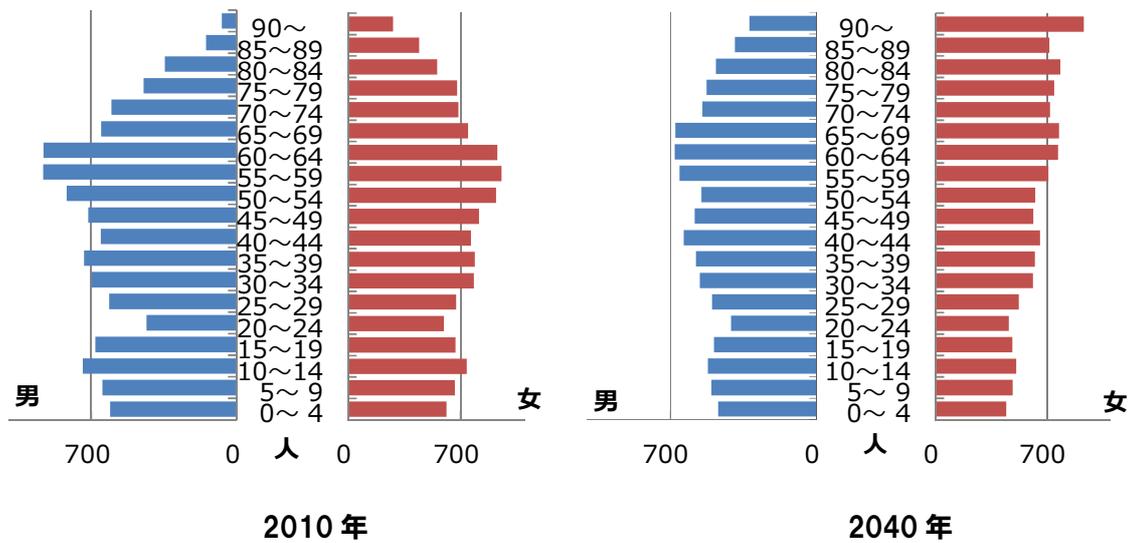


(2010 年実績と社人研の人口推計より試算)

■試算方法について

	実績より
年度	2010 年
一人当たり地方税 (千円)	73.12
地方税額 (百万円)	1,813
総人口 (人)	24,800

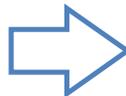
■性別・年齢別人口構成の変遷と30年後現役何人で支える



※ケース1：社人研ベース

65歳以上1人を現役何人で支える

2.7人

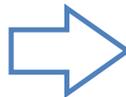


65歳以上1人を現役何人で支える

1.5人

75歳以上1人を現役何人で支える

5.1人



75歳以上1人を現役何人で支える

2.4人

第4章 将来展望の検討

1. 将来展望に関する現状認識について

これまで、国では年少人口の減少が続き、少子化が進行しながらも、ベビーブーム世代、いわゆる団塊の世代という大きな人口の塊があったため人口が極端に減少しませんでした。その人口貯金ともいえる状況が、使い果たされたことが明らかになったのが、日本全体においては、2008年といわれ、この年を境に日本の総人口は、減少局面に入りました。

本町の総人口は、2010年に24,800人となり年々人口増加を続けてきました。また、2000年～2005年に年少人口と高齢人口比率の逆転がおき、人口構成が変化しながら、今後、本格的な減少傾向に入っています。

人口減少の進行によって、人口構成そのものが大きく変化します。低出生率が続き、子どもの数が減るといふ少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少し、平均寿命の伸長もあいまって急速に高齢化が進んでいきます。

また、国内の経済市場規模の縮小や労働力人口の減少を通じた経済のマイナス成長、世界経済における立場の相対的低下、高齢者の増加化の進行と若年層の減少に伴い、年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担が増大することによる、国民の生活水準の低下が指摘されています。また、商業施設や医療機関などの生活関連サービスやバスなどの地域公共交通の縮小・撤退による地域社会・暮らしへの影響などマイナスの影響が考えられます。

一方で、水や食糧、エネルギーの消費量が減り、環境負荷が低減されるほか、住宅や土地、交通混雑などの過密状況が改善されるなどの影響も考えられます。家族の姿も大きく変わり、将来の平均世帯人員や世帯総数が減少する一方で、世帯主が65歳以上の高齢世帯や、高齢者単身世帯は増加することが見込まれています。

本町においては、自然増減・社会増減の影響は少ないものの、転出を抑え、より住みやすい町づくりの必要があります。また、子育て期にあたる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する施策に取り組む必要があると考えられます。

2. 人口減少の克服を目指す取り組みの方向性

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済・暮らしの様々な面に影響を与える可能性は高いと考えられます。これまで我々が経験したことのない人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければなりません。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを考え、取り組んでいくことです。また、本町においても、地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を活かした人口減少・適応対策も並行して進めていくことが必要です。

まち・ひと・しごと創生を一体的に推進し、以下の3つの方向性で進めていきます。

① とともに働く環境を整備し、人口減少に歯止めをかける

生産年齢人口の層と幅を増やすために、本町の持つ魅力に磨きをかけるとともに、新しい仕事を創造し、次の世代へ続けていく。

② 若い世代の仕事・雇用、子育て、教育を支援する生活環境の整備

人口減少を克服し、将来にわたり安定した人口を維持していくため、社会移動（転入・転出）を均衡させるとともに、切れ目のない支援により、住民が安心して働き、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を実現する。

③ 安全・安心な暮らしやすいまちづくり

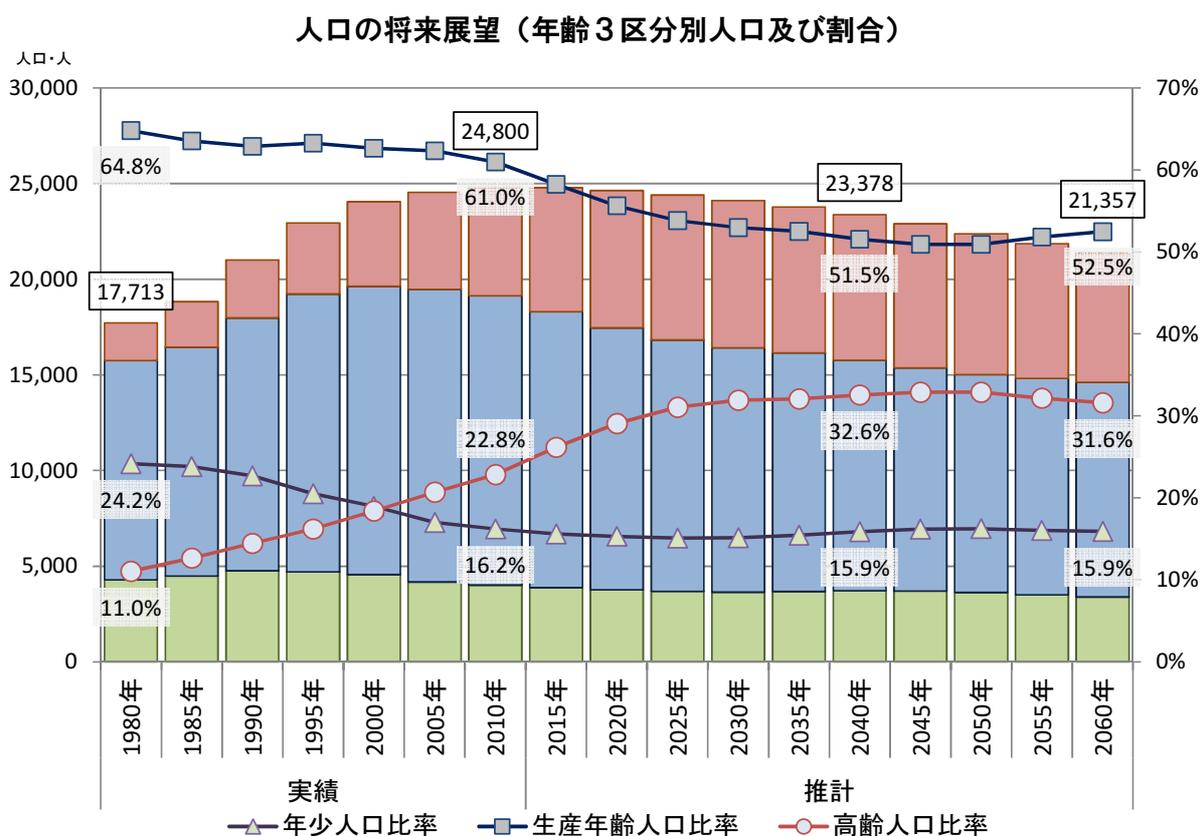
人口減少・少子高齢社会を迎えるなか、活力あるまちであり続けるため、地域が直面する課題を解決し、住民が将来にわたって安全・安心で、健康的に暮らしやすいまちを実現する。

3. 人口の将来展望

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえながら、本町の人口に関する推計分析等、目指す取り組みの方向性等を考慮し、目標とする人口規模を展望します。

将来推計を考える上で、社会移動なしで考えることは現実的でなく、直近の5年間の移動率を考慮することで、その町の特性を反映するとの理由から、本町では、社会移動はあると考え

「出生率が2040年に2.07」の水準まで向上することを目標とします。



本町の様々な施策と人口対策の効果が十分実現すれば、若い世代の結婚が促進し、出産・子育ての希望が実現し、出生率が2040年に「2.07」（社会移動あり）へ上昇すると想定しています。

また、社会増減は続くものの、積極的な移住や定住促進施策により、平成2060年頃に均衡する想定です。これにより緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持により高齢化率も2045年に32.9%のピークを迎えたあと、2060年には31.6%になると想定されます。

■2060年の目標人口「21,357人」

推計を踏まえるとともに、今後の地方創生の進展を期待して、2060年の目標人口を「21,357人」とします。